

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
市町村名		大治町		地方交付税種地		2-7		財政健全化等		歳入総額	13, 770, 592	10, 363, 570	実質収支比率		7. 9	9. 5							
								×		歳出総額	13, 292, 644	9, 746, 962	経常収支比率		86. 1	88. 7							
								財源超過		×	歳入歳出差引	477, 948	616, 608	(※1)		(91. 6)	(94. 4)						
								首都		×	翌年度に繰越すべき財源	3, 448	68, 628	標準財政規模		5, 984, 032	5, 761, 582						
								近畿		×	実質収支	474, 500	547, 980	財政力指数		0. 85	0. 86						
人口		令和2年国調(人)		32, 399		産業構造 (※5)		中部		○	単年度収支	-73, 480	98, 800	公債費負担比率		6. 1	6. 3						
		平成27年国調(人)		30, 990				過疎		×	積立金	512, 610	378, 864	健全化判断比率									
		増減率 (％)		4. 5				山振		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令03. 01. 01(人)		33, 024		区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	440, 000	660, 000	連結実質赤字比率		-	-						
		うち日本人(人)		32, 203		第1次		202	216	指数表選定	○	実質単年度収支	-870	-182, 336	実質公債費比率		1. 2	1. 3					
		令02. 01. 01(人)		32, 768				1. 4		1. 5				将来負担比率		15. 6	9. 9						
		うち日本人(人)		31, 995		第2次		4, 767	4, 610			基準財政収入額		3, 920, 913	3, 709, 650	資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)		0. 8				33. 0		33. 0				基準財政需要額						4, 590, 968	4, 370, 091		
		うち日本人(%)		0. 7		第3次		9, 465	9, 144			標準税収入額等		4, 953, 363	4, 715, 857								
				65. 6				65. 5				経常経費充当一般財源等		5, 163, 175	5, 163, 708								
面積 (km ²)		6. 59								歳入一般財源等		7, 525, 284	7, 135, 916										
人口密度 (人/km ²)		4, 916																					
世帯数 (世帯)		13, 468																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7, 034, 113	6, 858, 401											
	市区町村長	1	8, 250		一般職員	154	438, 130	2, 845	うち公的資金		5, 939, 009	5, 865, 584											
	副市区町村長	1	7, 050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		1, 334, 824	1, 846, 690											
	教育長	1	6, 150		うち技能労務職員	5	11, 065	2, 213	収益事業収入		-	-											
	議会議長	1	4, 050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		495, 721	495, 522											
	議会副議長	1	3, 150		臨時職員	-	-	-	積立金		1, 371, 767	1, 299, 157											
	議会議員	10	2, 950		合計	154	438, 130	2, 845	減債基金		20, 525	20, 523											
									現在高	324, 867	324, 856												
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業 (法適) の一覧 項番		会計名		公営企業 (法非適) の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名 (※3)	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計				(7) 大治町下水道事業会計								(8) 海部地区水防事務組合							
(2) 土地取得特別会計				(4) 介護保険特別会計 (保険事業勘定)												(9) 海部地区急病診療所組合							
				(5) 後期高齢者医療特別会計												(10) 海部地区環境事務組合							
				(6) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)												(11) 海部東部消防組合 (一般会計)							
																(12) 海部東部消防組合 (介護保険特別会計)							
																(13) 海部東部消防組合 (障害者総合支援特別会計)							
																(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)							
																(15) 愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)							
																(16) 愛知県市町村職員退職手当組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,112,024	29.9	4,112,024	73.0	普通税	4,112,024	100.0	-
地方譲与税	66,535	0.5	66,535	1.2	法定普通税	4,112,024	100.0	-
利子割交付金	4,351	0.0	4,351	0.1	市町村民税	1,941,796	47.2	-
配当割交付金	25,508	0.2	25,508	0.5	個人均等割	55,812	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	24,185	0.2	24,185	0.4	所得割	1,741,208	42.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,550	1.6	-
地方消費税交付金	615,827	4.5	615,827	10.9	法人税割	79,226	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,898,348	46.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,826,650	44.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,877	1.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	206,003	5.0	-
自動車税環境性能割交付金	13,036	0.1	13,036	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	13,266	0.1	13,266	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	60,724	0.4	60,724	1.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	52,675	0.4	52,675	0.9	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,174	0.0	6,174	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	714,965	5.2	667,710	11.9	事業所税	-	-	-
普通交付税	667,710	4.8	667,710	11.9	都市計画税	-	-	-
特別交付税	47,255	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	5,650,421	41.0	5,603,166	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,898	0.0	5,898	0.1	合計	4,112,024	100.0	-
分担金・負担金	40,107	0.3	-	-				
使用料	25,352	0.2	17,682	0.3				
手数料	54,161	0.4	-	-				
国庫支出金	5,173,131	37.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	904,407	6.6	-	-				
財産収入	2,719	0.0	494	0.0				
寄附金	731	0.0	-	-				
繰入金	521,547	3.8	-	-				
繰越金	616,608	4.5	-	-				
諸収入	167,510	1.2	7,390	0.1				
地方債	608,000	4.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	360,000	2.6	-	-				
歳入合計	13,770,592	100.0	5,634,630	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	96,558	0.7	-	96,386	
総務費	4,962,582	37.3	10,410	1,545,401	
民生費	4,149,348	31.2	61,639	1,990,580	
衛生費	782,747	5.9	688	714,269	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	146,582	1.1	89,063	89,292	
商工費	115,592	0.9	-	58,071	
土木費	848,432	6.4	396,491	733,733	
消防費	431,537	3.2	27,462	400,528	
教育費	1,301,763	9.8	401,942	961,573	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	457,503	3.4	-	457,503	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,292,644	100.0	987,695	7,047,336	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,569,963	34.4	2,541,154	2,456,308	41.0
人件費	1,338,930	10.1	1,235,280	1,227,249	20.5
うち職員給	810,006	6.1	728,119	-	-
扶助費	2,773,530	20.9	848,371	771,556	12.9
公債費	457,503	3.4	457,503	457,503	7.6
元利償還金	457,503	3.4	457,503	457,503	7.6
内 うち元金	432,288	3.3	432,288	432,288	7.2
内 うち利子	25,215	0.2	25,215	25,215	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,734,986	58.2	3,889,644	2,706,867	45.2
物件費	1,563,099	11.8	1,377,879	1,165,840	19.4
維持補修費	30,795	0.2	30,795	30,480	0.5
補助費等	4,560,733	34.3	1,178,705	882,527	14.7
うち一部事務組合負担金	564,198	4.2	564,198	563,728	9.4
繰出金	902,736	6.8	649,905	628,020	10.5
積立金	512,623	3.9	512,360	-	-
投資・出資金・貸付金	165,000	1.2	140,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	987,695	7.4	616,538	-	-
うち人件費	41,122	0.3	41,122	-	-
普通建設事業費	987,695	7.4	616,538	-	-
うち補助	194,699	1.5	28,909	-	-
うち単独	781,226	5.9	575,859	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,292,644	100.0	7,047,336	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,770	13,292	478	475	522	7,034	
2	土地取得特別会計	0	0	0	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	13,771	13,293	478	475		7,034	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,988	2,794	204	204	285	-	-	-	
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,809	1,708	100	100	283	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	623	623	1	1	313	-	-	-	
4	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	18	17	1	1	5	-	-	-	
5	大治町下水道事業会計	291	267	24	193	182	2,994	182	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				499		2,994	182		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	海部地区水防事務組合	28	26	2	2	-	-	-	
2	海部地区急病診療所組合	74	65	9	9	-	-	-	
3	海部地区環境事務組合	3,573	3,529	44	44	66	1,537	310	
4	海部東部消防組合(一般会計)	1,381	1,339	42	42	-	211	53	
5	海部東部消防組合(介護保険特別会計)	126	111	15	15	-	-	-	
6	海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
7	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,598	1,483	115	115	-	-	-	
8	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	896,695	845,698	50,997	50,997	1	-	-	
9	愛知県市町村職員退職手当組合	7,511	6,350	1,161	1,161	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				52,386		1,748	363	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	423,497	447,404	457,503	8.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	105,464	121,290	113,541	2.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,195	17,713	21,744	0.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 540,156	586,407	592,788	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 5,730,524	5,761,582	5,984,032	
算入公債費等の額	(D) 502,807	502,364	510,692	
	(C)－(D) 5,227,717	5,259,218	5,473,340	
実質公債費比率	(単年度)	0.7	1.6	1.5
$((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) \times 100$	(3ヵ年平均)	1.6	1.3	1.2

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）										
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,191,425	6,858,401	7,034,113	128.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,645,788	2,787,664	2,820,343	51.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	84,590	188,483	236,019	4.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	合計	(E)	8,921,803	9,834,548	10,090,475	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	2,893,616	2,560,505	2,400,013	43.8	企業債等 繰入見込額	大治町下水道事業会計	-	-	-	2,820,343	51.5
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	6,716,067	6,752,953	6,835,122	124.9		介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	-	-	-	-
	合計	(F)	9,609,683	9,313,458	9,235,135		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	9.9	15.6	-	その他の会計	2,645,788	2,787,664	-	-	-	
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率	-	14.45	20.00									
連結実質赤字比率	-	19.45	30.00									
実質公債費比率	1.2	25.0	35.0									
将来負担比率	15.6	350.0										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	33,024	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	32,203	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	総額	6.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.2	%					
歳入	総額	13,770,592	千円	将	来	負	担	比	率	15.6	%						
歳出	総額	13,292,644	千円	市	町	村	類	型		H28	V-2	H29	V-2	H30	V-2		
実質	収支	474,500	千円	(	年	度	毎	)		R01	V-2	R02	V-2				
標準	財政規模	5,984,032	千円														
地方債	現在高	7,034,113	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

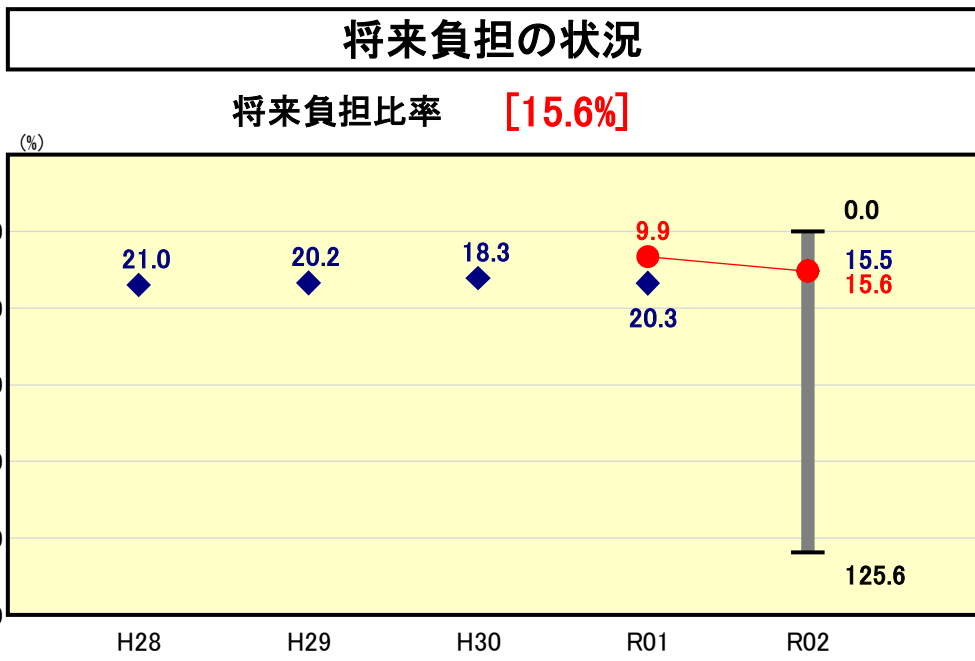
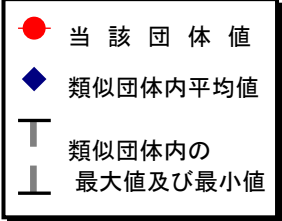
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

愛知県大治町

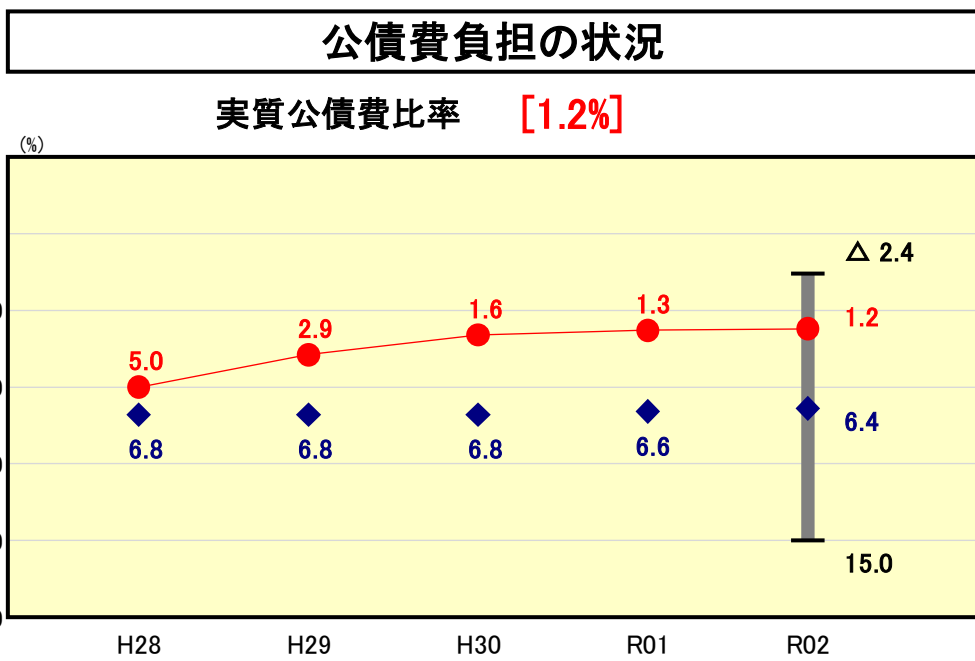
類似団体内順位
45/95

全国平均
24.9

愛知県平均
29.0

将来負担比率の分析欄

令和2年度は前年度9.9%から5.6%上がり15.5%となった。地方債の現在高の増加や組合負担等見込額が増加してしまったためと考えられる。今後大規模事業の予定があることにより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、将来負担比率が大きくなる見通しである。



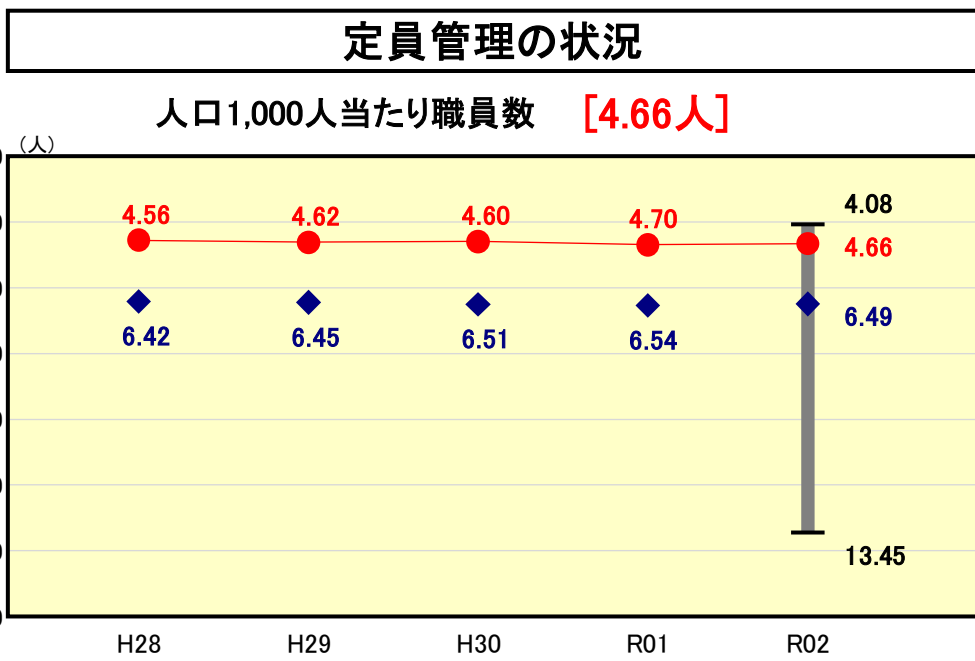
類似団体内順位
8/95

全国平均
5.7

愛知県平均
4.1

実質公債費比率の分析欄

令和2年度の実質公債費比率は前年度と比べ、3カ年平均値は1.2となり前年度より小さくなった。しかし、単年度でみると1.6から1.5と前年度よりは下がったが平均値よりは大きくなっている。主な要因としては元利償還金の増加や一部事務組合への負担金の増加が考えられる。今後大規模事業の予定があるため地方債の借入が増えることが見込まれることから、実質公債費比率が大きくなる見通しである。



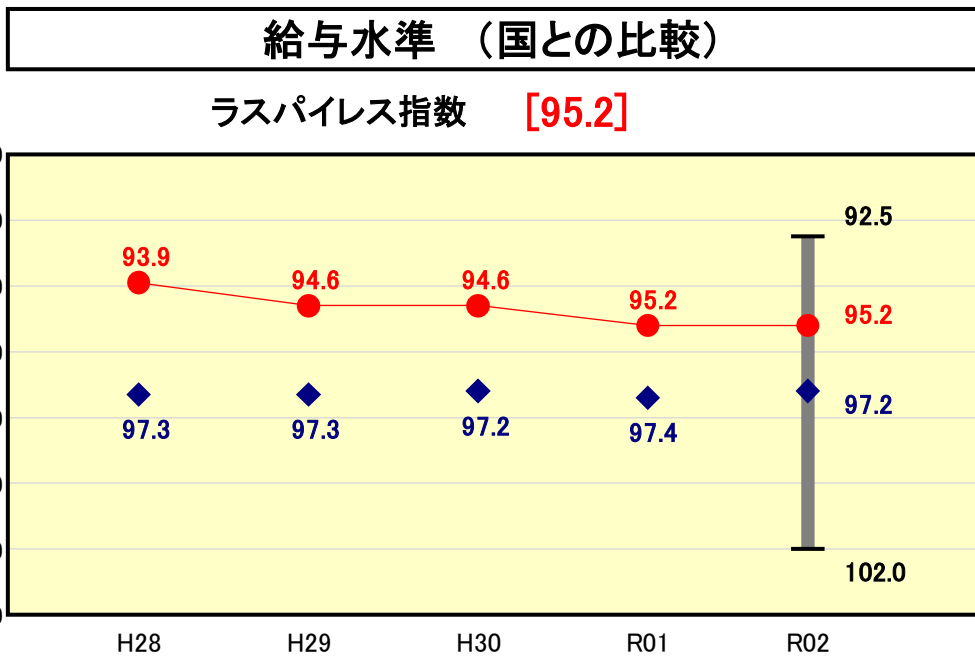
類似団体内順位
7/95

全国平均
8.16

愛知県平均
8.41

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回る4.66となっており、前年度よりは減少している。ここ数年職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員を増やしており、今後も定員管理の適正化に努める。



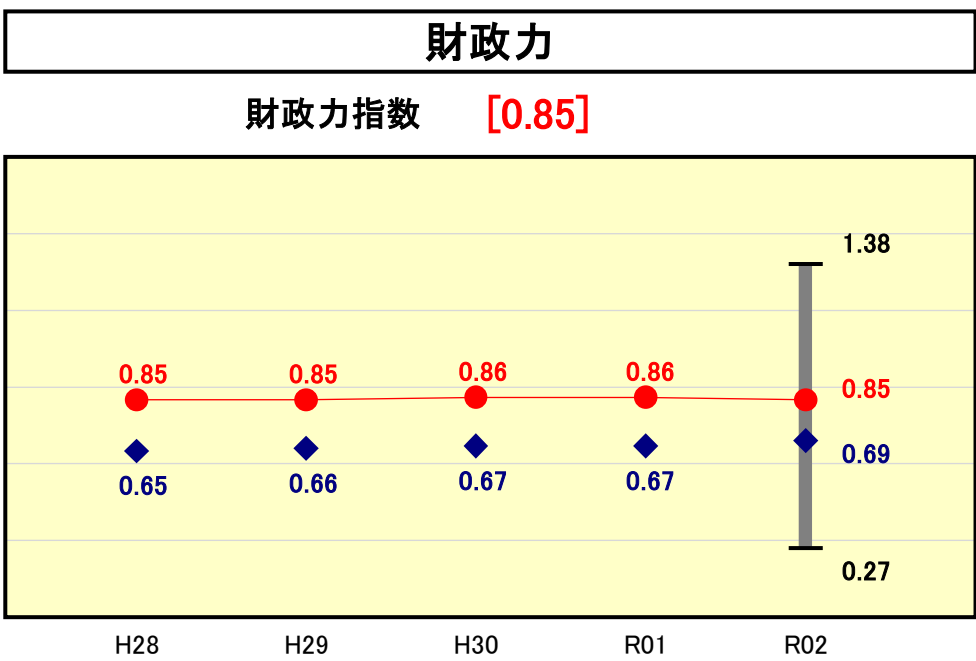
類似団体内順位
17/95

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国的に低い水準であり、今後も国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。



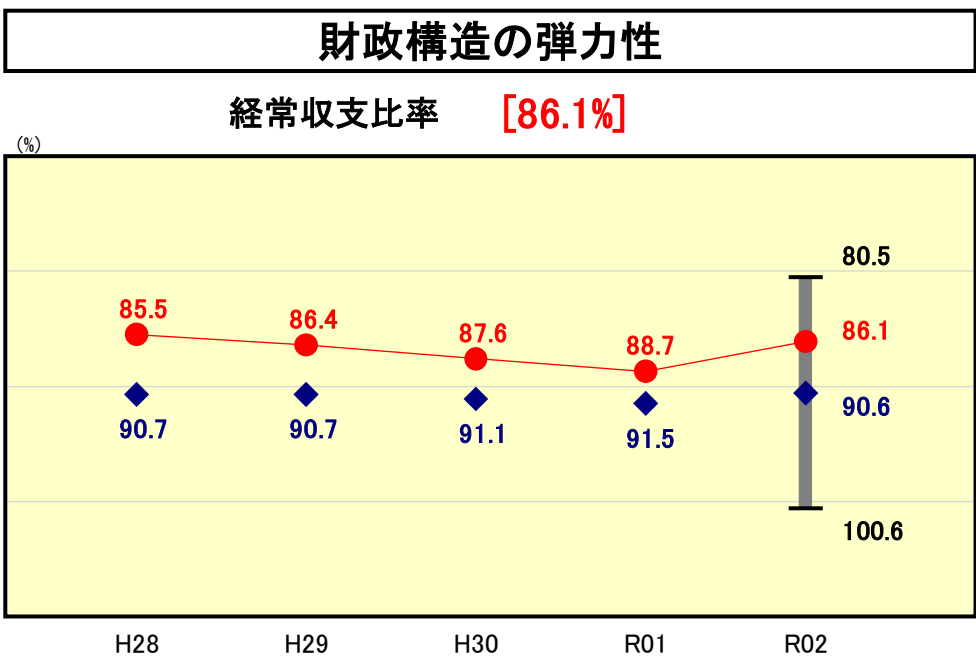
類似団体内順位
20/95

全国平均
0.51

愛知県平均
0.95

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年より0.1下がりがり0.85となり、類似団体平均値を大きく上回る数値となった。
令和2年度の町税収入は、前年度に引き続き増加したが、主に扶助費や普通建設事業費が増加しているため、今後も歳入確保及び歳入削減を図り、財政の健全化に努める。



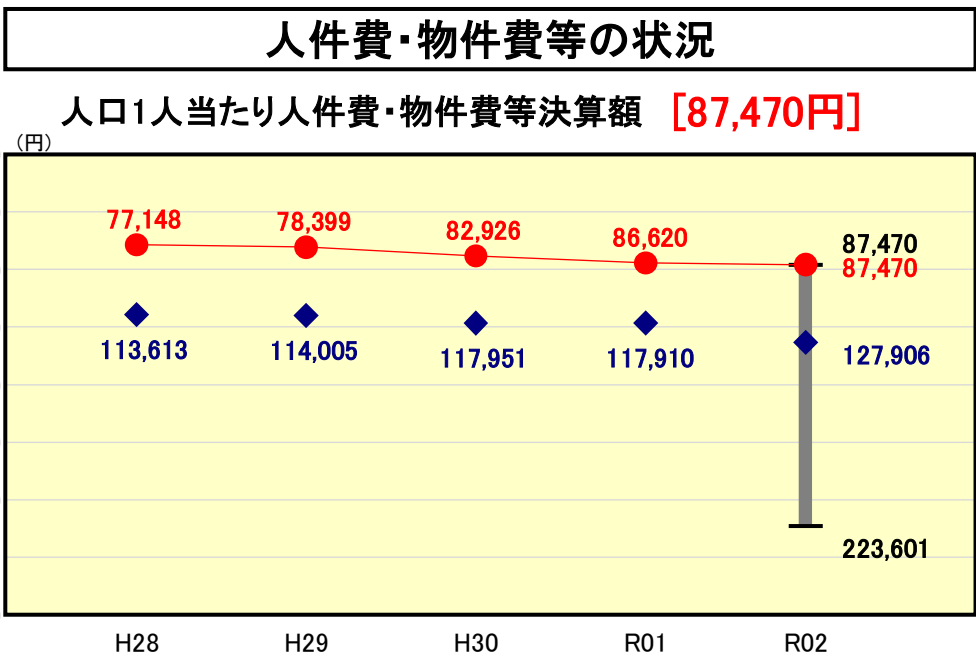
類似団体内順位
16/95

全国平均
93.1

愛知県平均
91.6

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、2.6%減少して86.1%となった。
これは物件費及び維持補修費が減額、公債費は増額しているが全体としては経常経費充当一般財源等が減少、経常一般財源等は地方消費税交付金、普通税が増額となったため経常収支比率は向上したと考えらる。物件費は1,273,230千円から1,165,853千円(▲107,377千円)と減少、公債費は447,404千円から457,503(+10,099千円)と増加している。
今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位
1/95

全国平均
145,817

愛知県平均
138,307

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度は87,470円であり、前年度に引き続き類似団体の中では少ない経費である。
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛知県大治町

経常収支比率の分析

人	33,024	人(R3. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	32,203	人(R3. 1. 1現在)	-	%
面積	6.59	km ²		
歳入総額	13,770,592	千円	実質赤字比率	
歳出総額	13,292,644	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	474,500	千円	実質公債費比率	1.2 %
標準財政規模	5,984,032	千円	将来負担比率	15.6 %
地方債現在高	7,034,113	千円		
			市町村類型	H28 Vー2 H29 Vー2 H30 Vー2
			(年度毎)	R01 Vー2 R02 Vー2

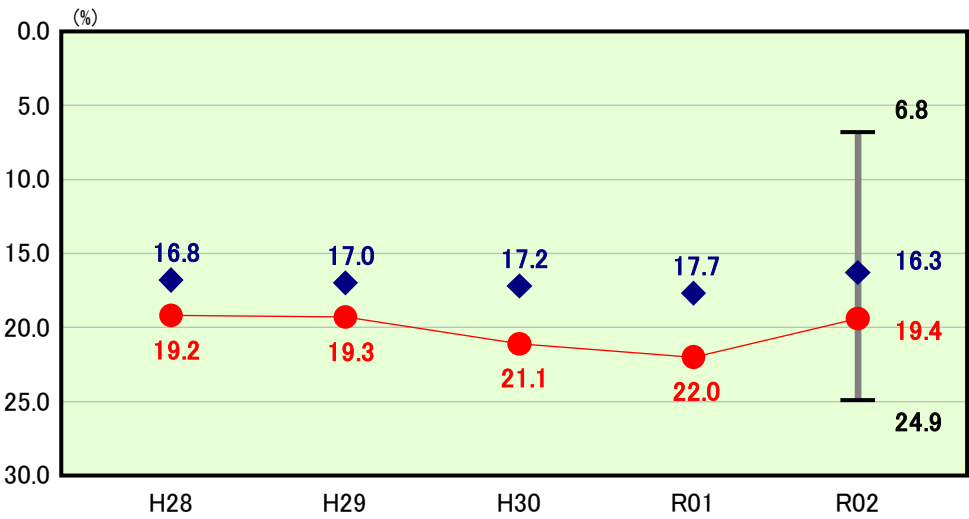
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
76/95

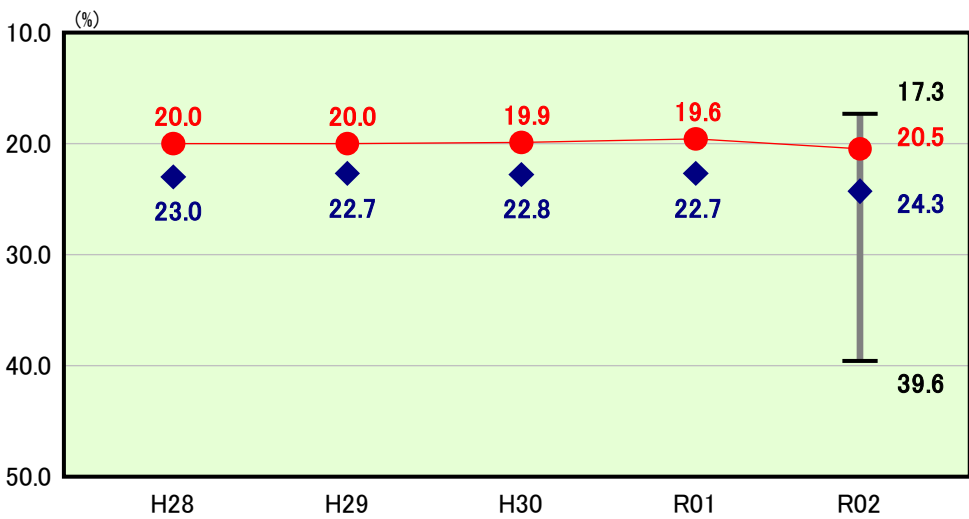
全国平均
14.3

愛知県平均
15.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回る19.4%となった。物件費が電算機器借上料42,286千円(前年度比▲29,509千円)、データ抽出委託料0千円(前年度比▲29,376(皆減))等により1,273,230千円から1,165,853千円(▲107,377)となったためである。物件費の主なものはごみ収集業務委託料153,186千円(前年度比+1,393千円)、電算システム運用業務委託料116,661千円(前年度比+296千円)である。

人件費



類似団体内順位
18/95

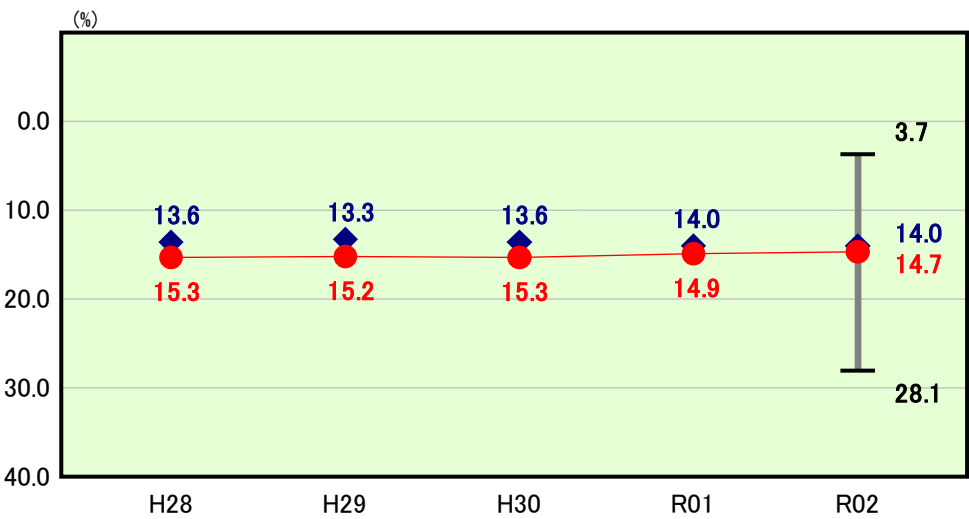
全国平均
26.8

愛知県平均
27.9

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、0.9上がって20.5%となった。職員給与が増加(前年度比2,330千円増)している。類似団体平均値を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後もこれらを含めた経費について抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
56/95

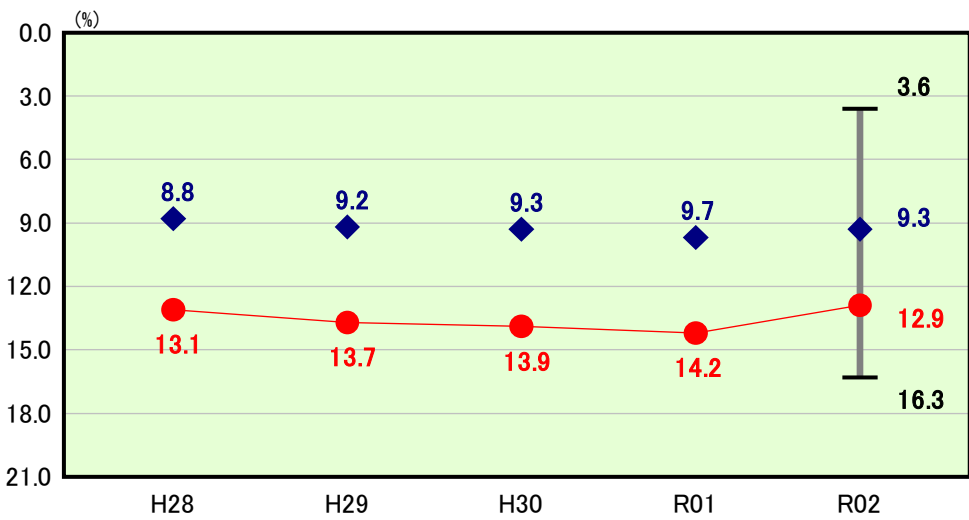
全国平均
10.7

愛知県平均
11.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は14.0%と前年度と同じであった。依然として類似団体平均を下回っているので、今後も補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
89/95

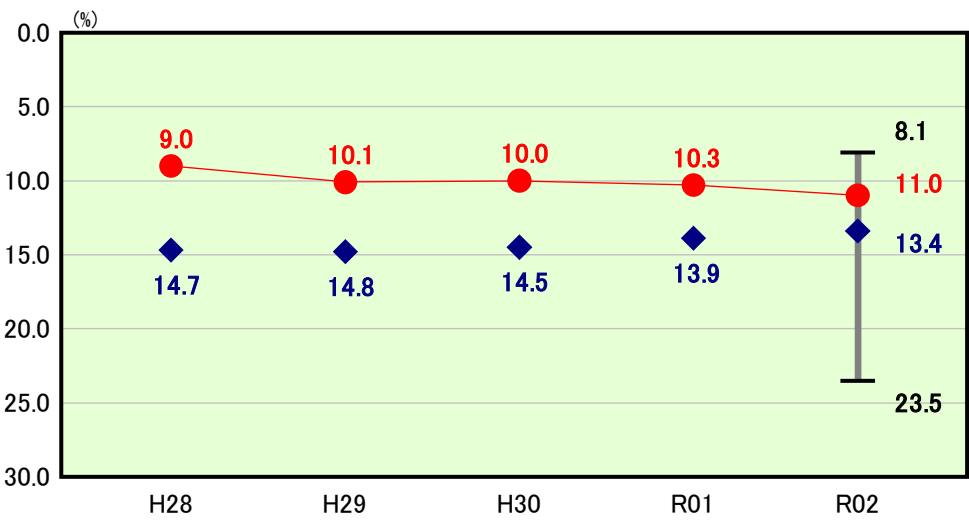
全国平均
12.4

愛知県平均
13.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営を全て民間委託しているからであり、今年度は12.9と前年度と比較して下がったが、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが抑制に努める。扶助費の主なものは施設型教育・保育給付費等委託料805,320千円(前年度比▲29,680千円)施設等利用給付費(私立幼稚園)127,058千円(前年度比68,076千円増)等である。

その他



類似団体内順位
18/95

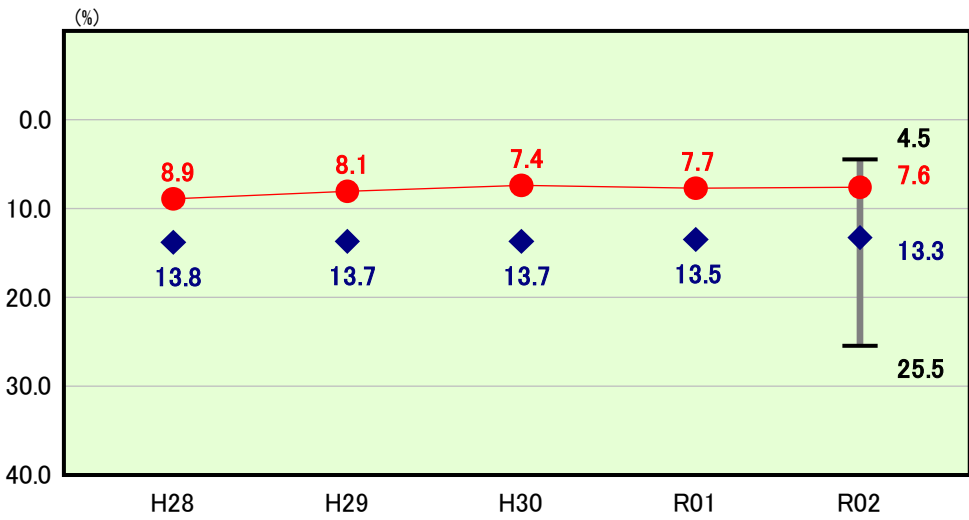
全国平均
12.6

愛知県平均
10.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より0.7%増加し、11.0%となった。令和2年度は、下水事業の公営企業会計へ移行したことに伴い、出資金140,000千円を繰出したことが主な要因と考えられる。

公債費



類似団体内順位
6/95

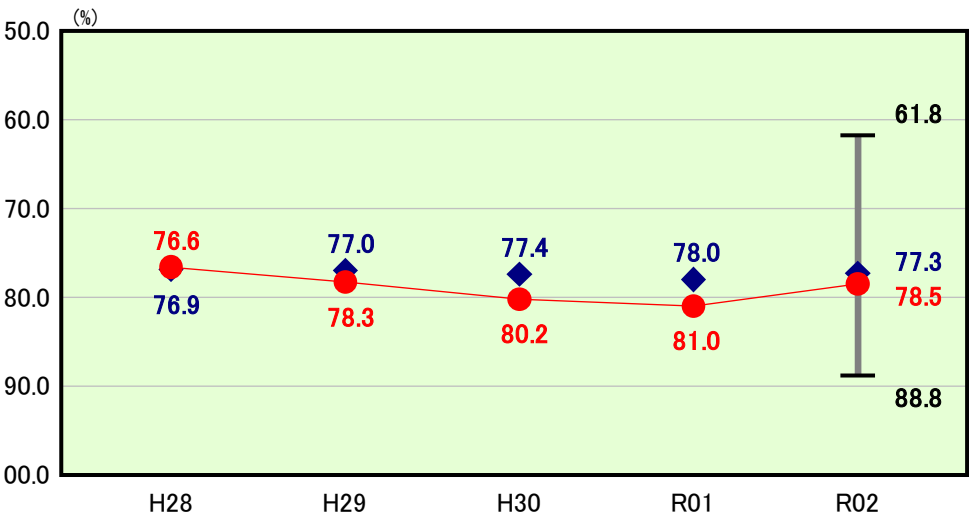
全国平均
16.3

愛知県平均
12.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は令和2年度は7.6と0.1減少したが、新発債の増加による地方債の年度末残高は増加している。今後も大規模事業の予定があるため地方債の借入が増えることが見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位
51/95

全国平均
76.8

愛知県平均
79.4

公債費以外の分析欄

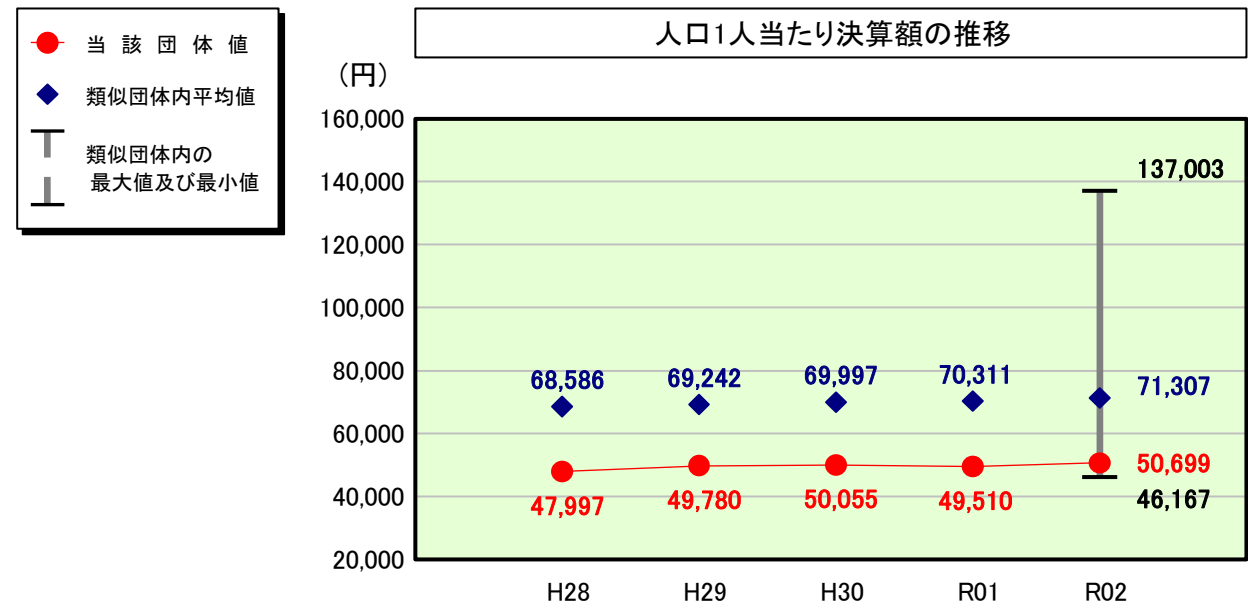
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して、0.7%減少となり、類似団体平均値を下回っている。主に扶助費や物件費に係る経常収支比率が減少したが、今後も補助金・扶助費の再構成、業務管理委託の仕様見直し、公共工事のコスト見直し等経費削減を図り、抑制--に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

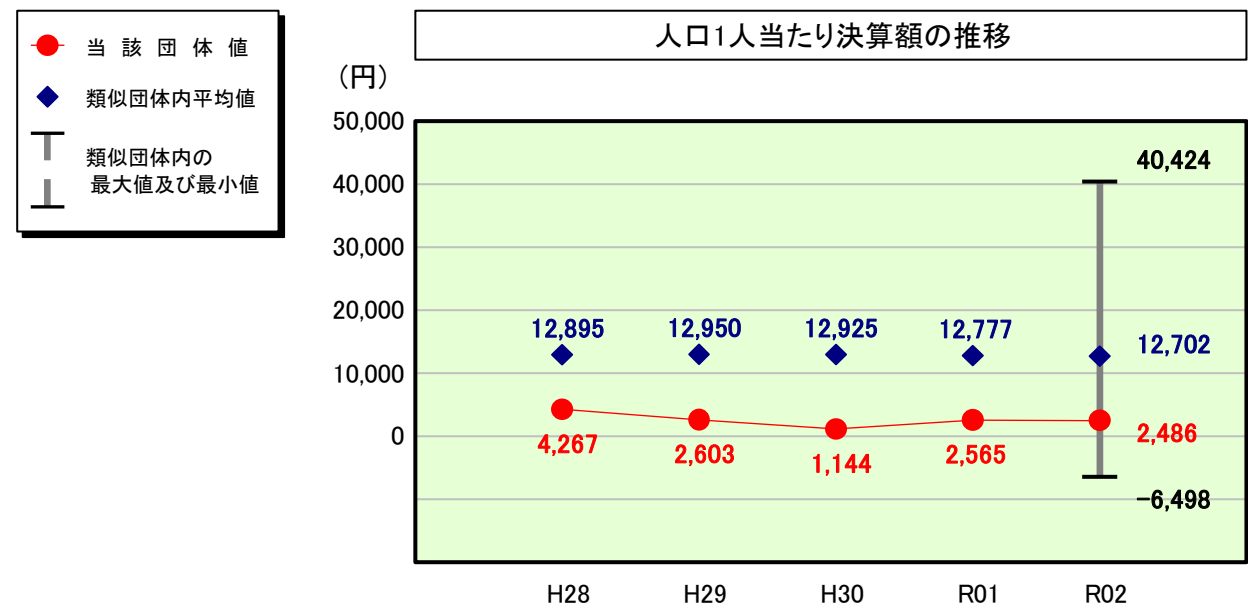
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,338,930	40,544	63,681	▲ 36.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	277,646	8,407	8,003	5.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,116	942	360	161.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,789	2,144	2,539	▲ 15.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,122	1,245	1,117	11.5
▲退職金	▲ 85,335	▲ 2,584	▲ 4,412	▲ 41.4
合計	1,674,268	50,699	71,307	▲ 28.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.66	6.49	▲ 1.83
ラスパイレス指数	95.2	97.2	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

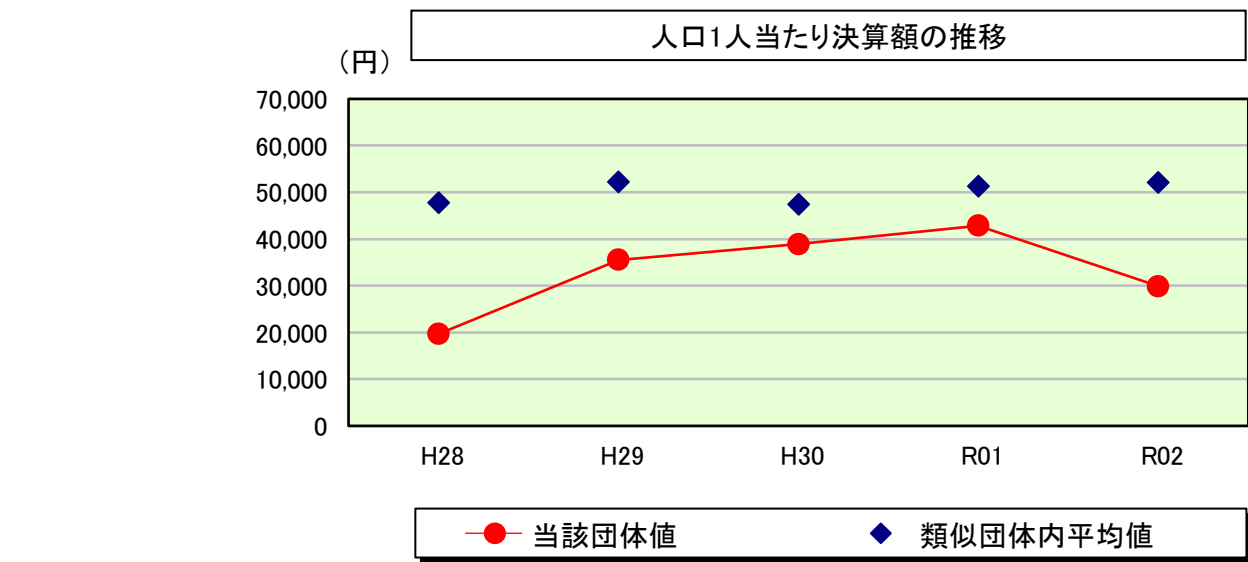


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	457,503	13,854	31,105	▲ 55.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,541	3,438	8,747	▲ 60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,744	658	2,193	▲ 70.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,092	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 510,692	▲ 15,464	▲ 27,116	▲ 43.0
合計	82,096	2,486	12,702	▲ 80.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

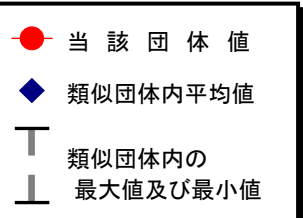
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H28	630,234	19,675	▲ 23.8	47,738	▲ 4.4	▲ 19.4
うち単独分	491,186	15,334	3.0	24,937	▲ 5.5	8.5
H29	1,153,559	35,552	80.7	52,191	9.3	71.4
うち単独分	548,239	16,896	10.2	24,843	▲ 0.4	10.6
H30	1,270,000	38,914	9.5	47,387	▲ 9.2	18.7
うち単独分	997,288	30,558	80.9	24,928	0.3	80.6
R01	1,403,829	42,841	10.1	51,264	8.2	1.9
うち単独分	949,352	28,972	▲ 5.2	26,040	4.5	▲ 9.7
R02	987,695	29,908	▲ 30.2	52,068	1.6	▲ 31.8
うち単独分	781,226	23,656	▲ 18.3	26,936	3.4	▲ 21.7
過去5年間平均	1,089,063	33,378	9.3	50,130	1.1	8.2
うち単独分	753,458	23,083	14.1	25,537	0.5	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

愛知県大治町

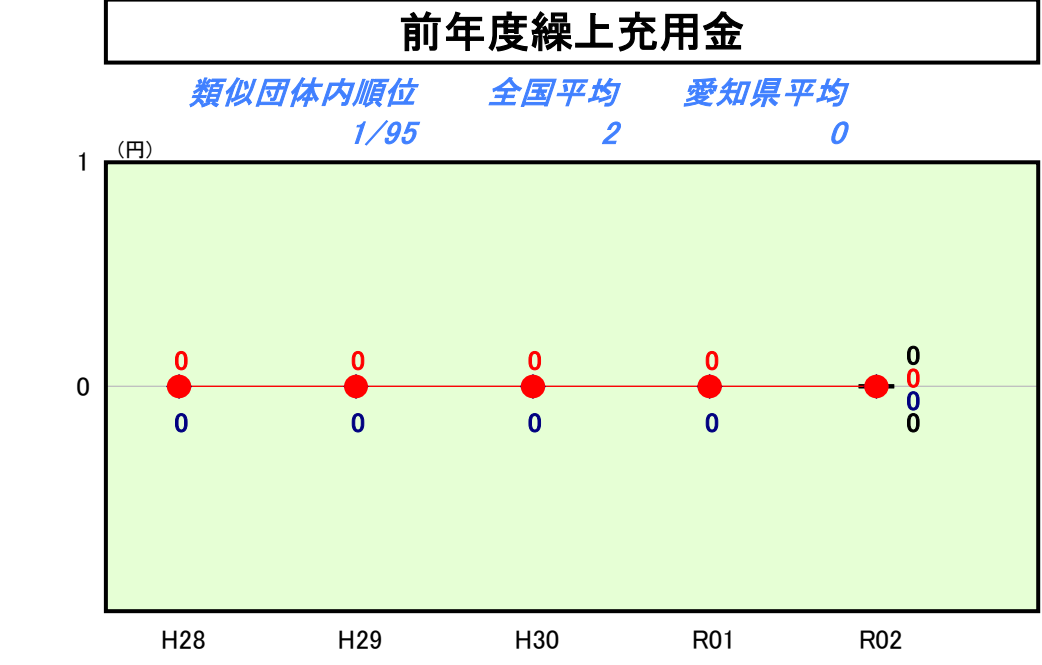
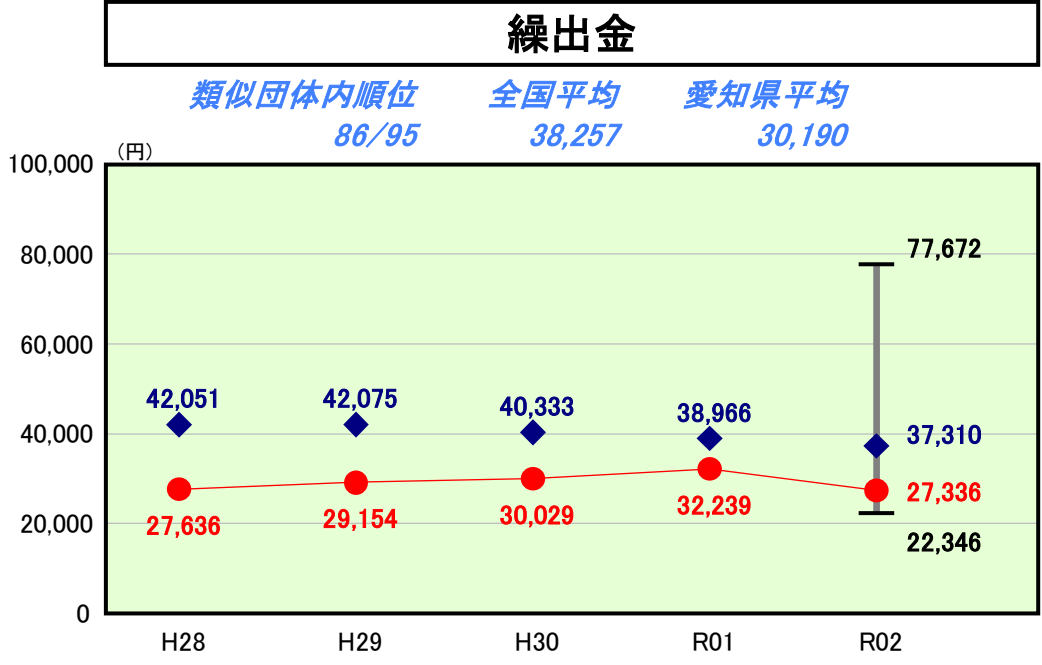
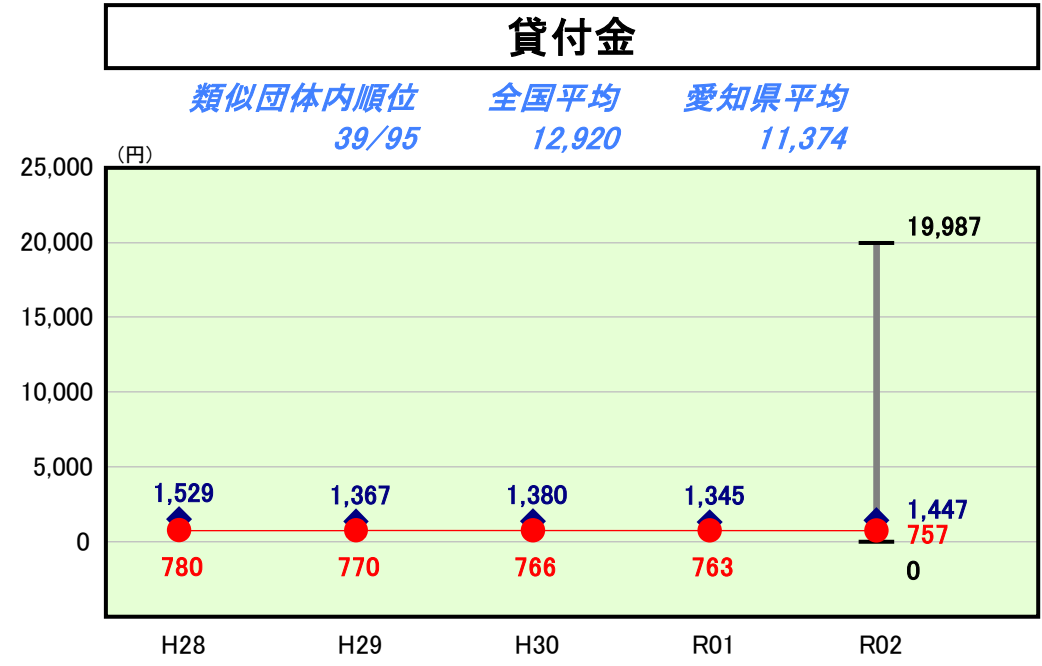
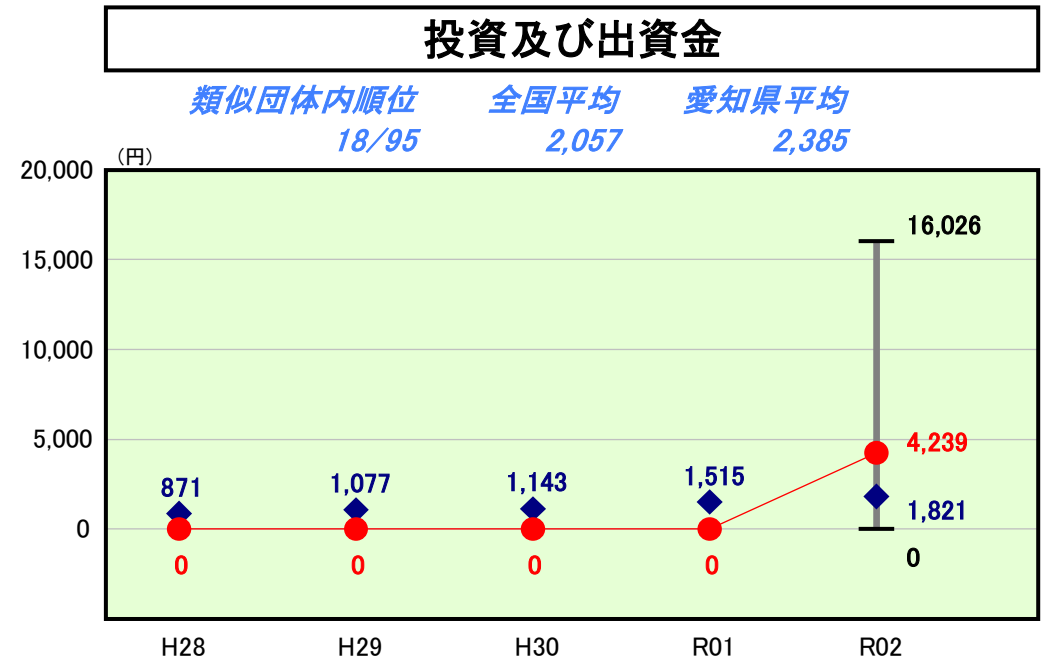
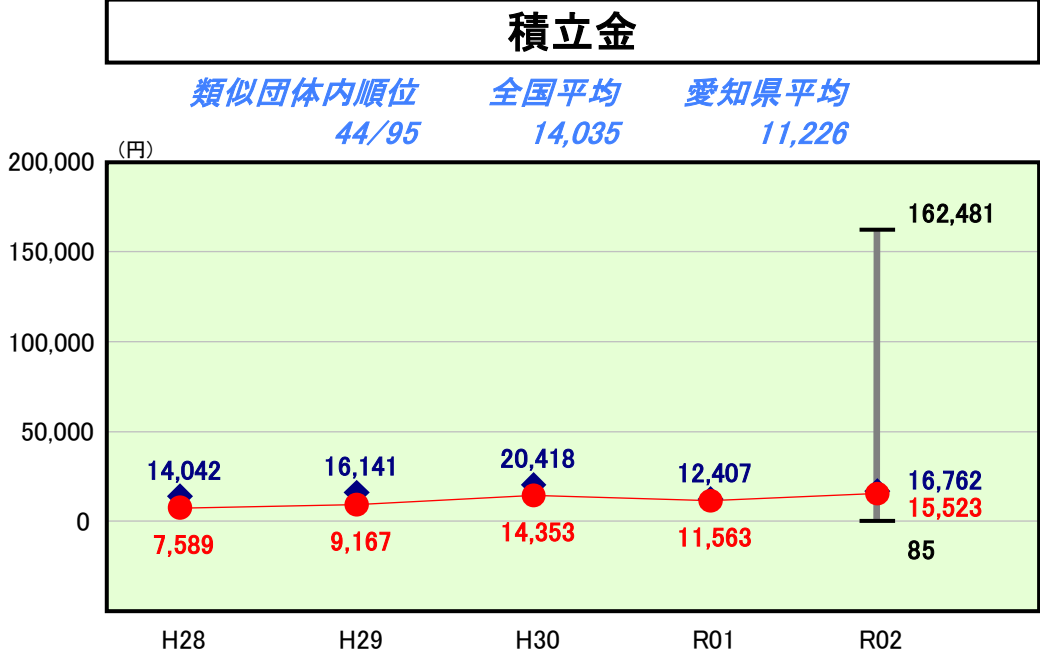
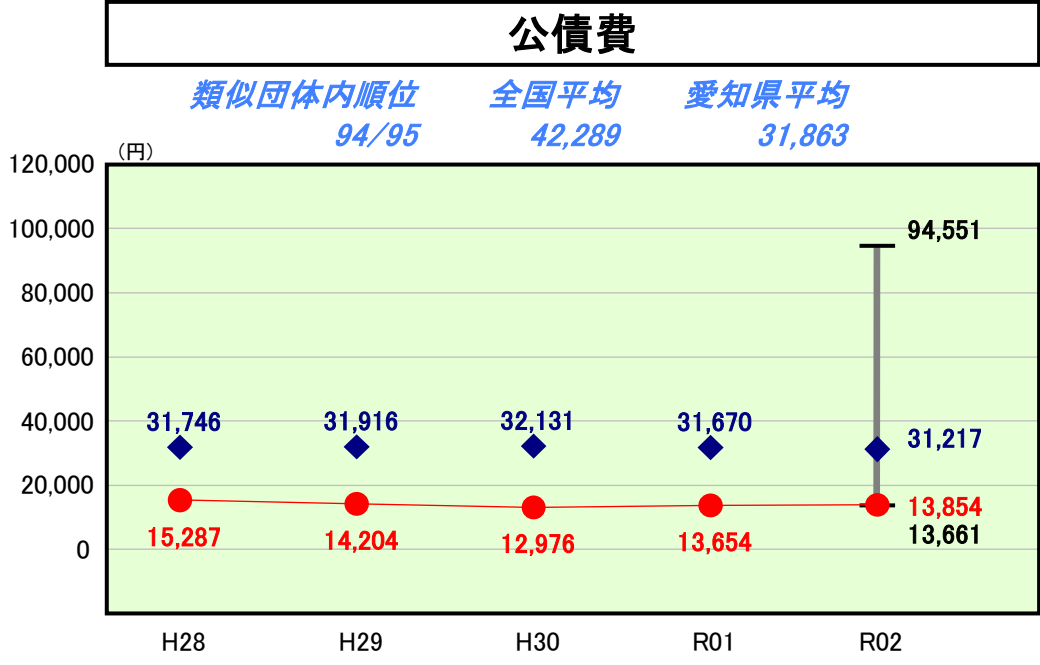
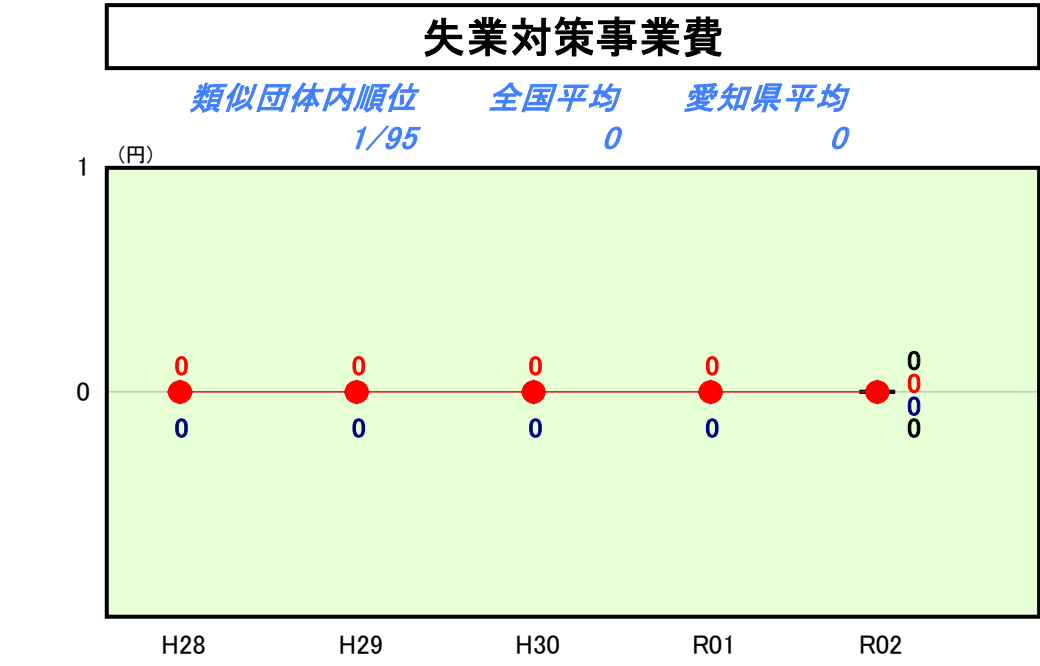
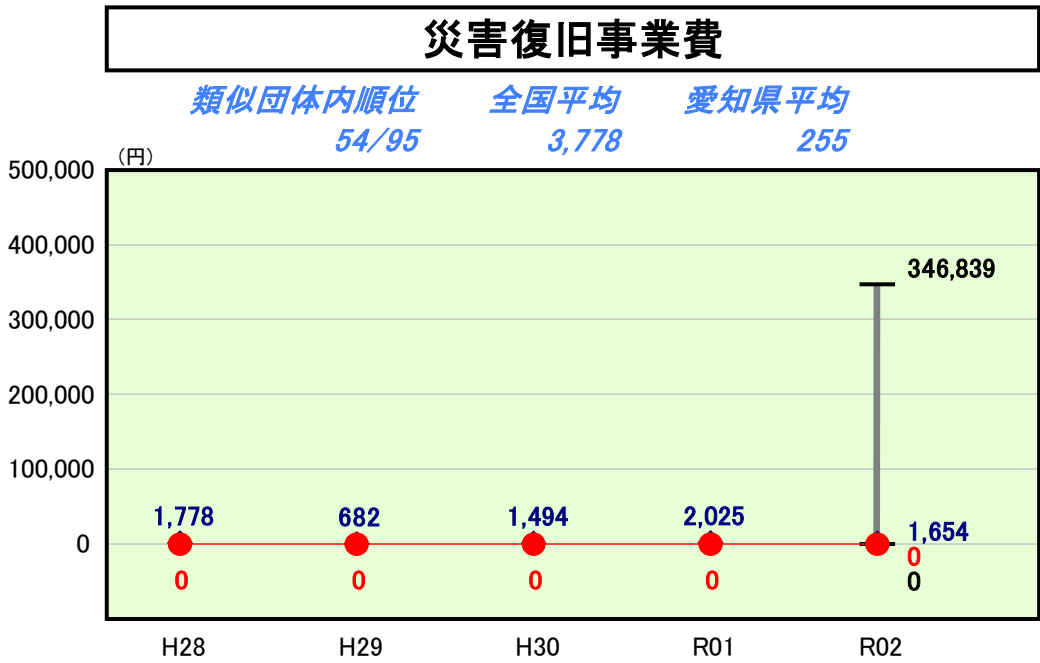
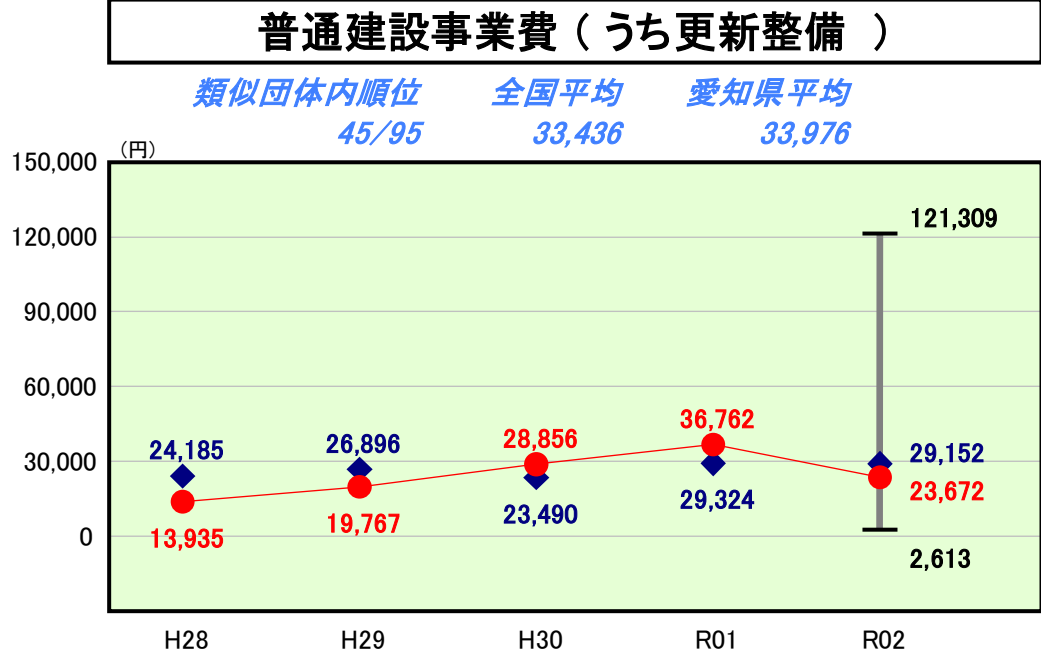
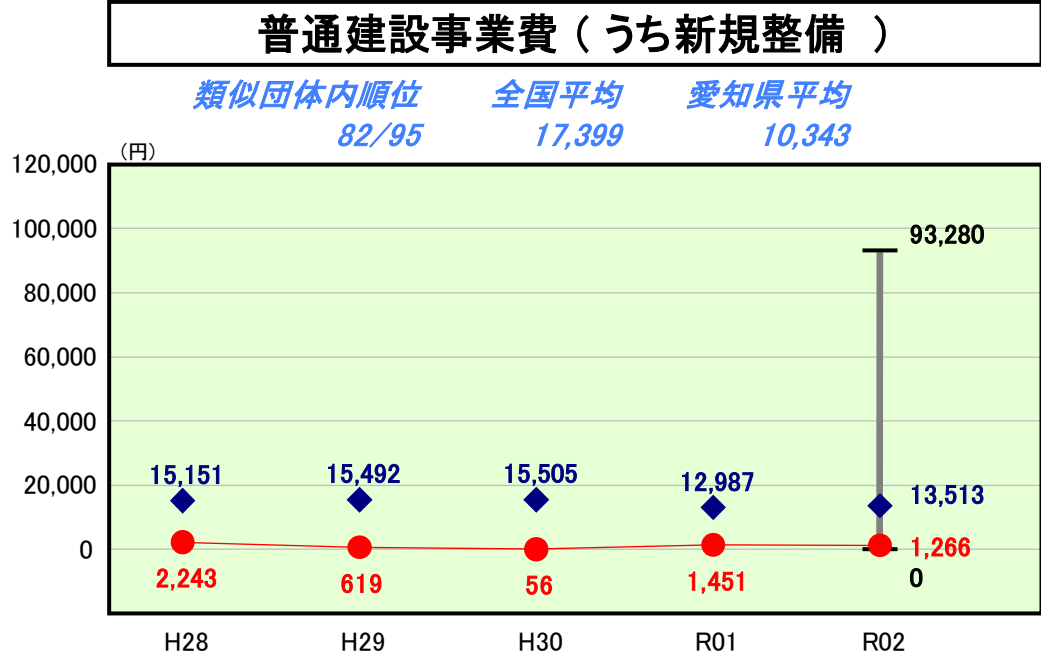
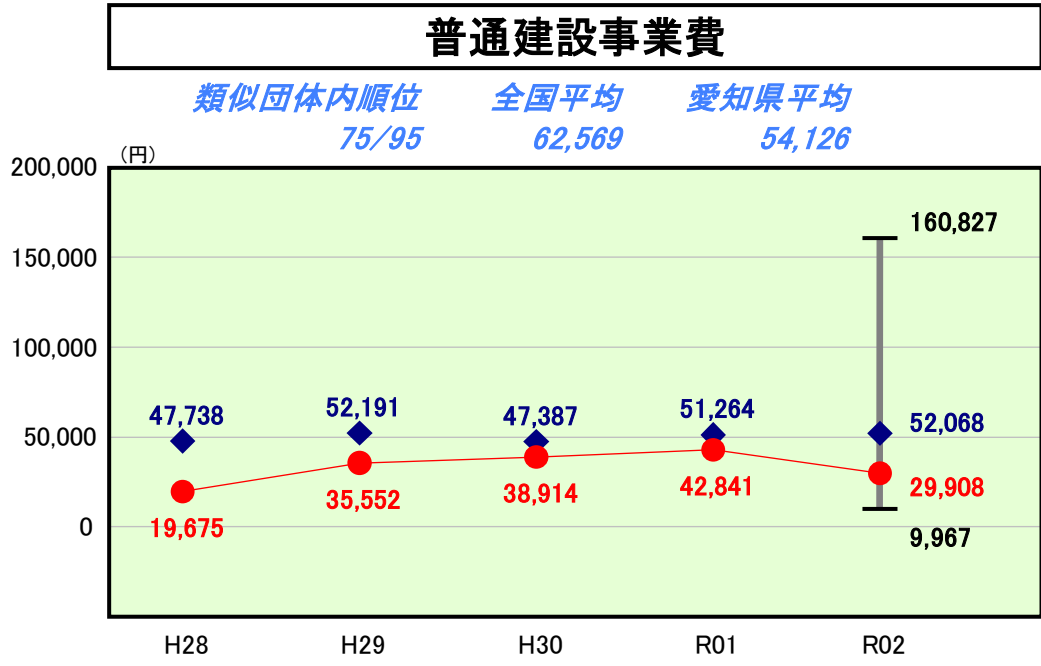
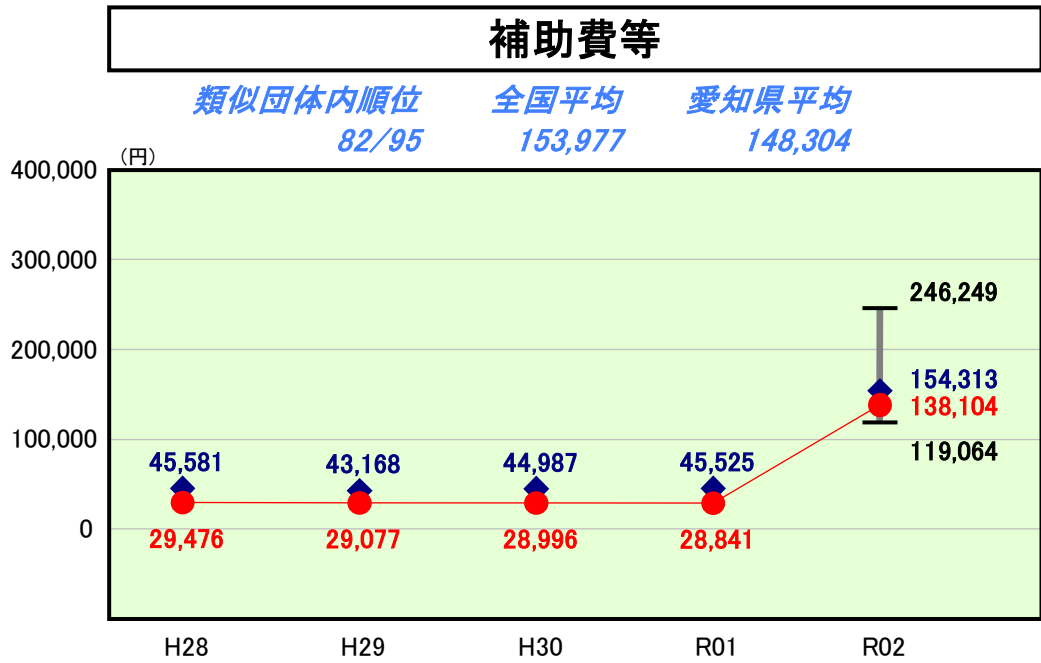
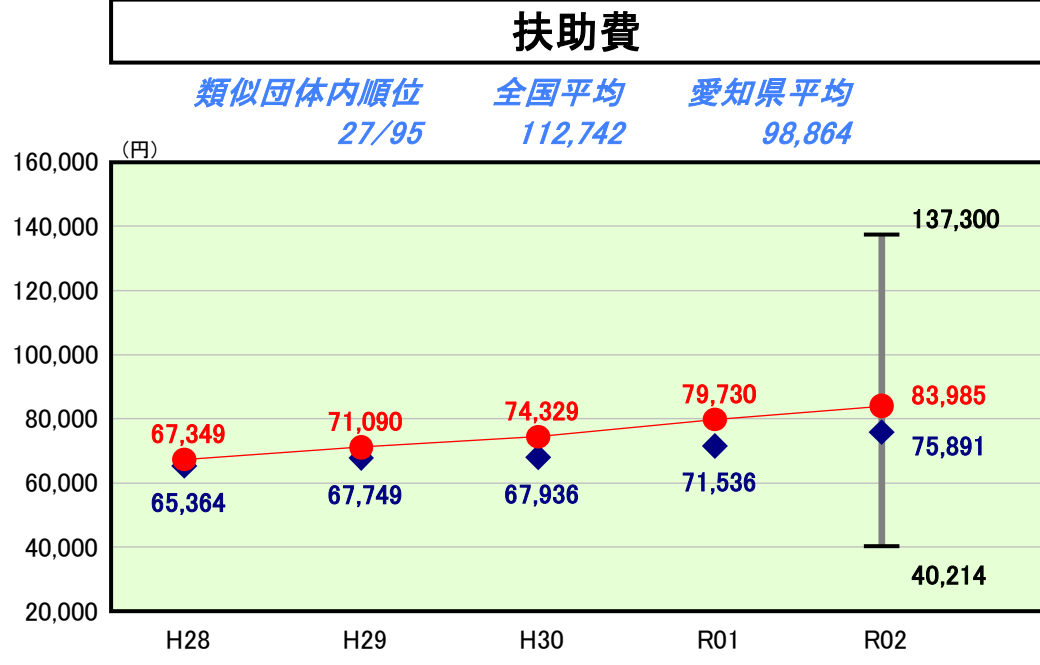
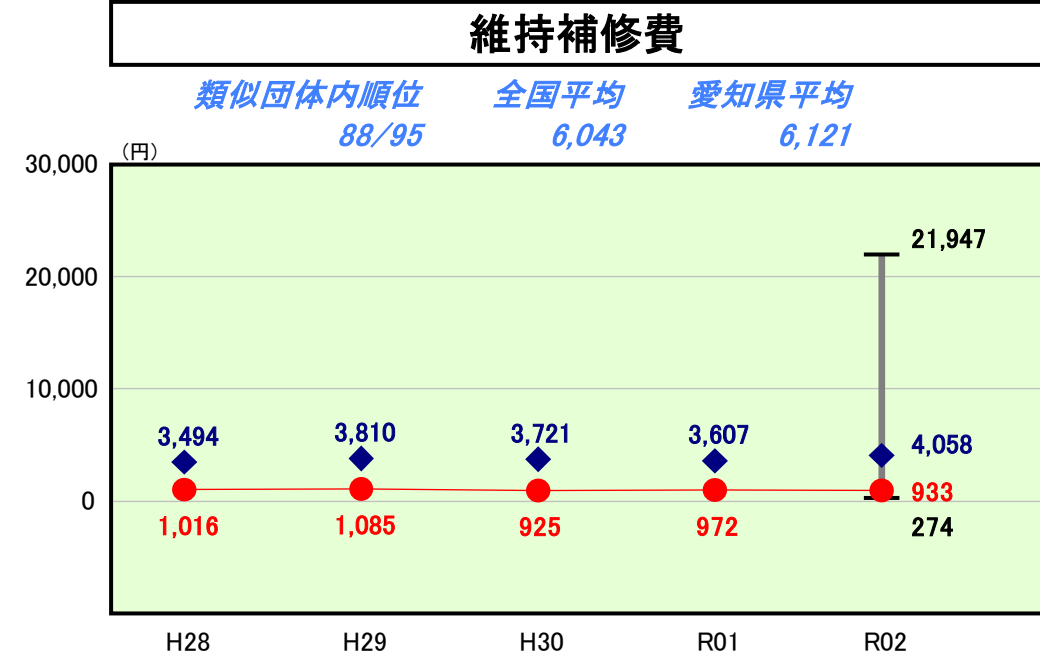
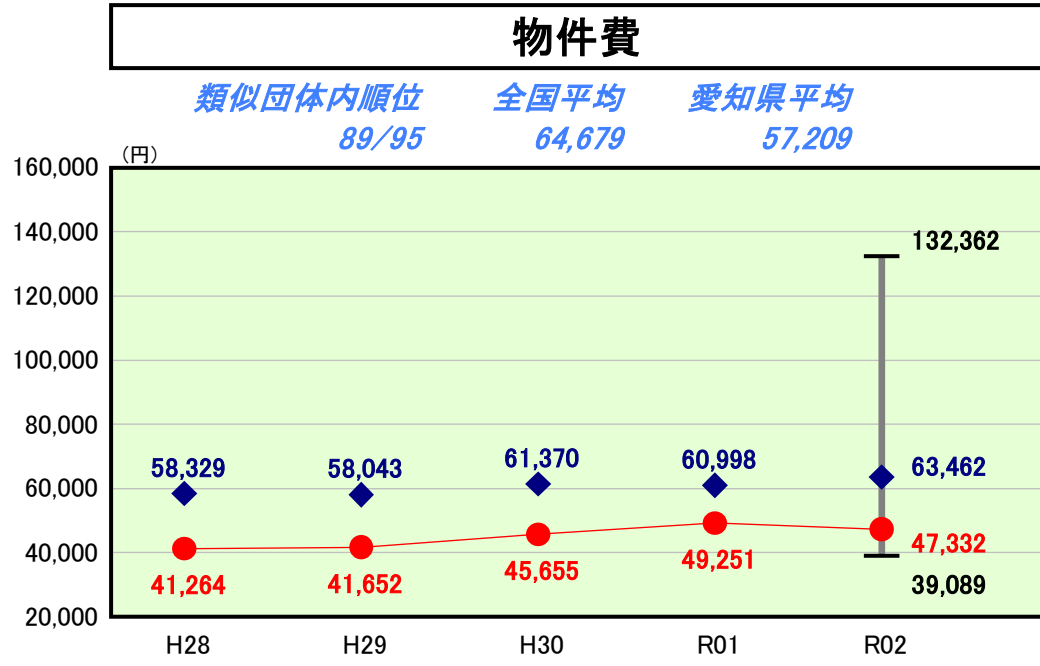
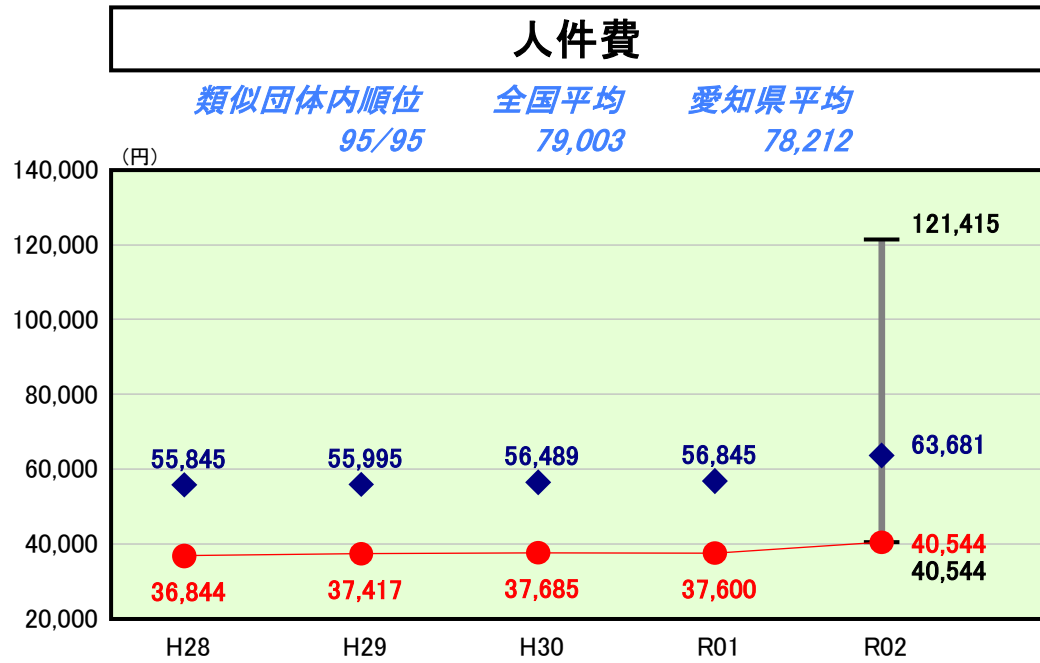
人	33,024	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	32,203	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
口	6.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.2	%					
面積	13,770,592	千円	将	来	負	担	比	率	15.6	%						
歳入総額	13,292,644	千円	市	町	村	類	型	H28	V-2	H29	V-2	H30	V-2			
歳出総額	474,500	千円	(	年	度	毎	)	R01	V-2	R02	V-2					
実質収支	5,984,032	千円														
標準財政規模	7,034,113	千円														
地方債現在高																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

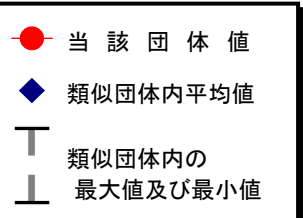
ほぼすべての性質別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが扶助費と投資及び出資金である。
扶助費のうち児童福祉費が高いのは、保育所運営をすべて民間委託しているためであり、ここ数年増加傾向にある。扶助費については法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費であるが、今後も抑制に努める。
投資及び出資金については、下水道事業への出資金が増額(前年度比+140,000千円)となった要因である。
今後も歳入の確保、歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

愛知県大治町

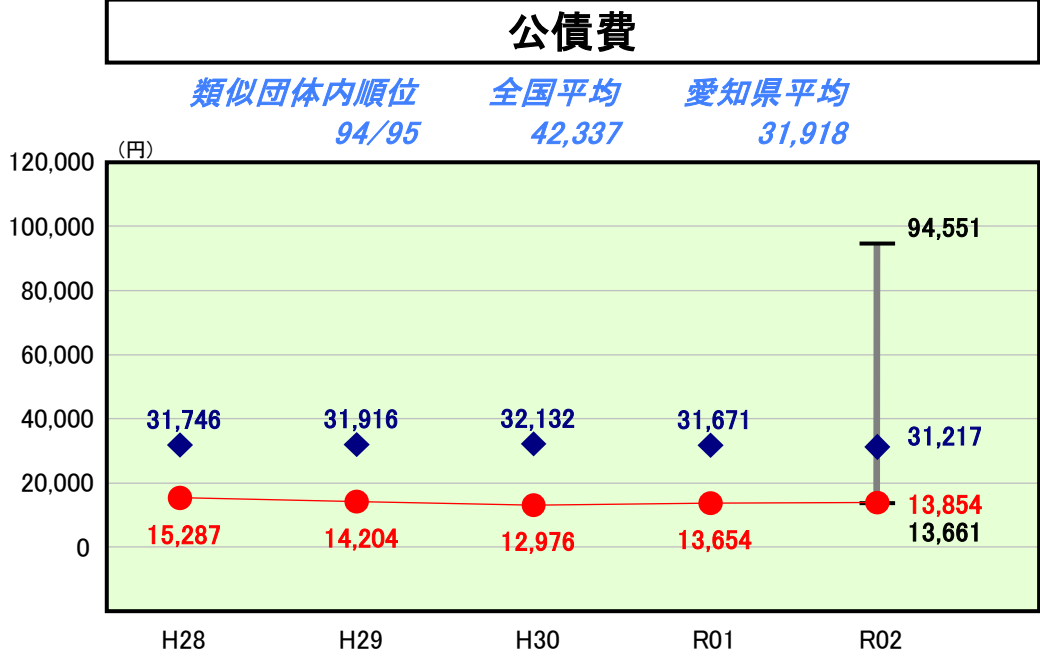
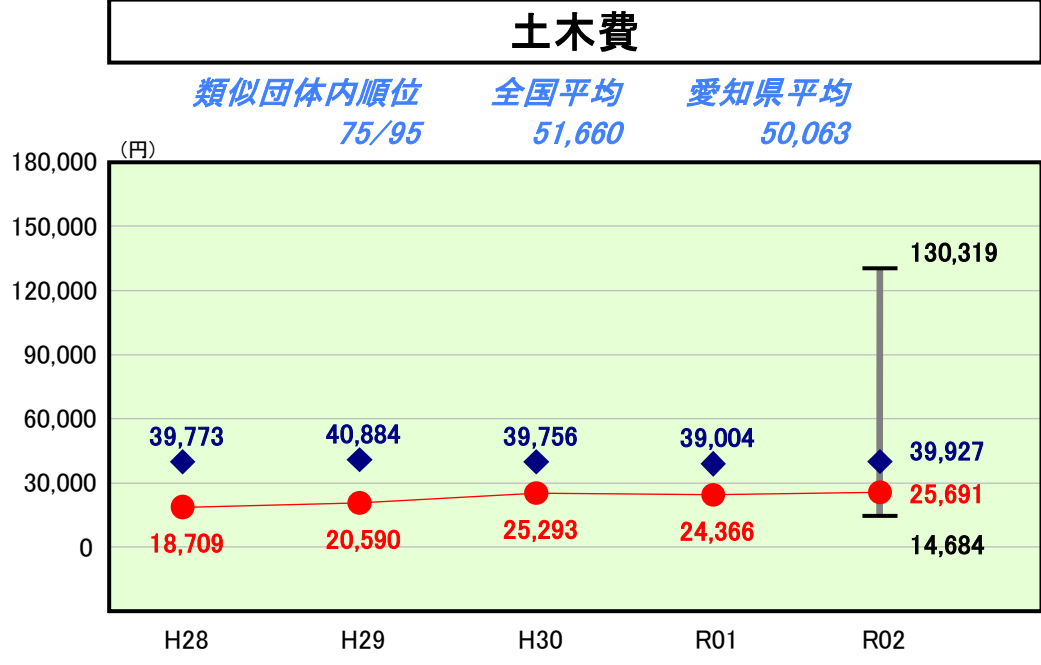
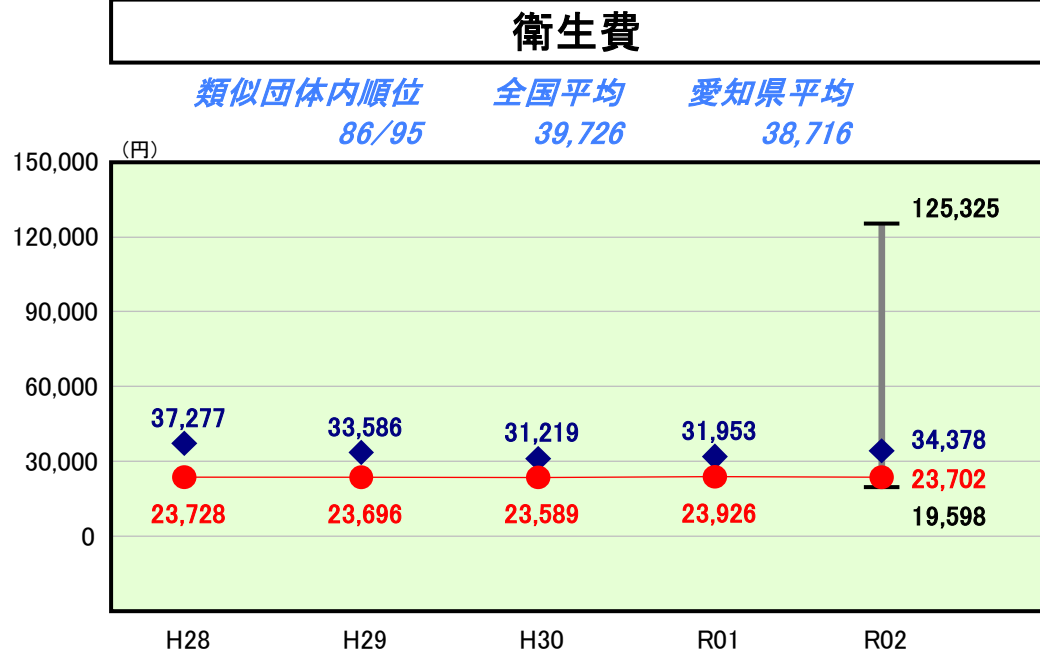
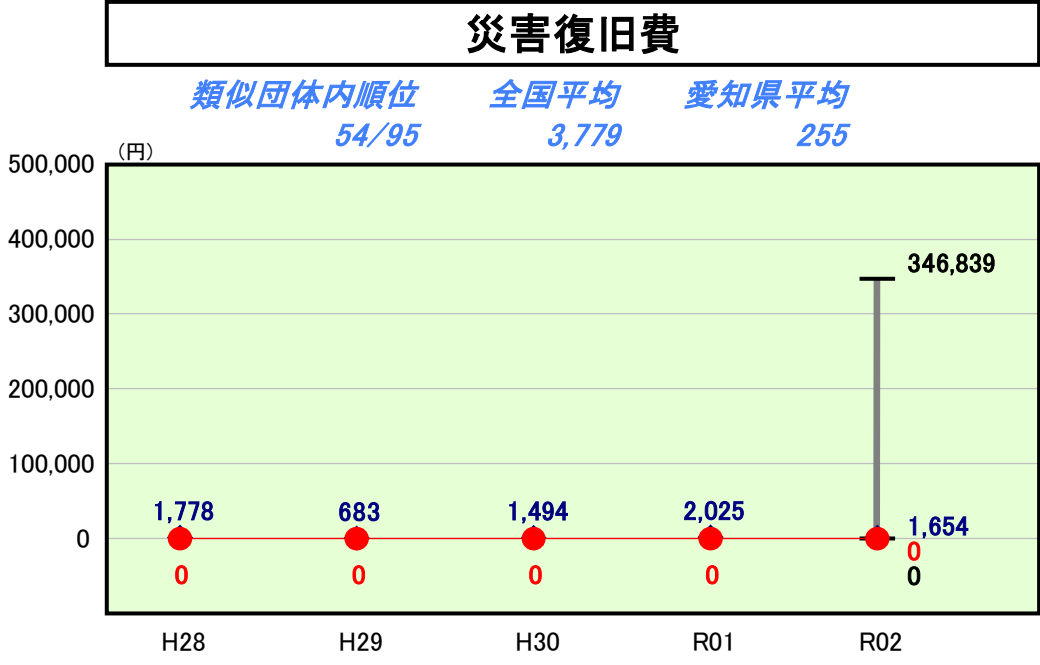
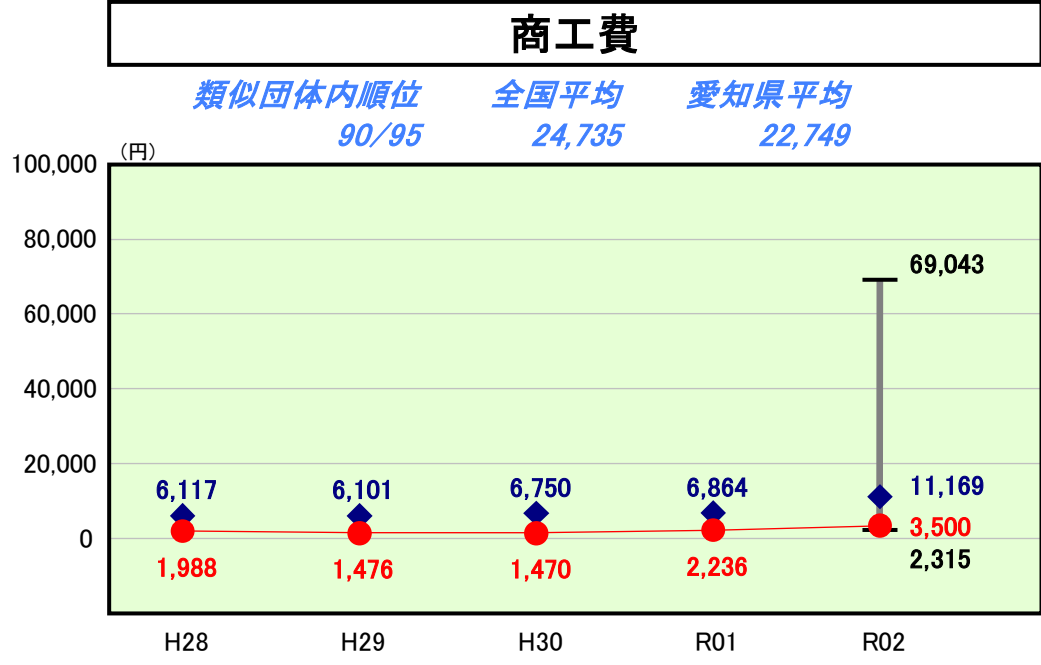
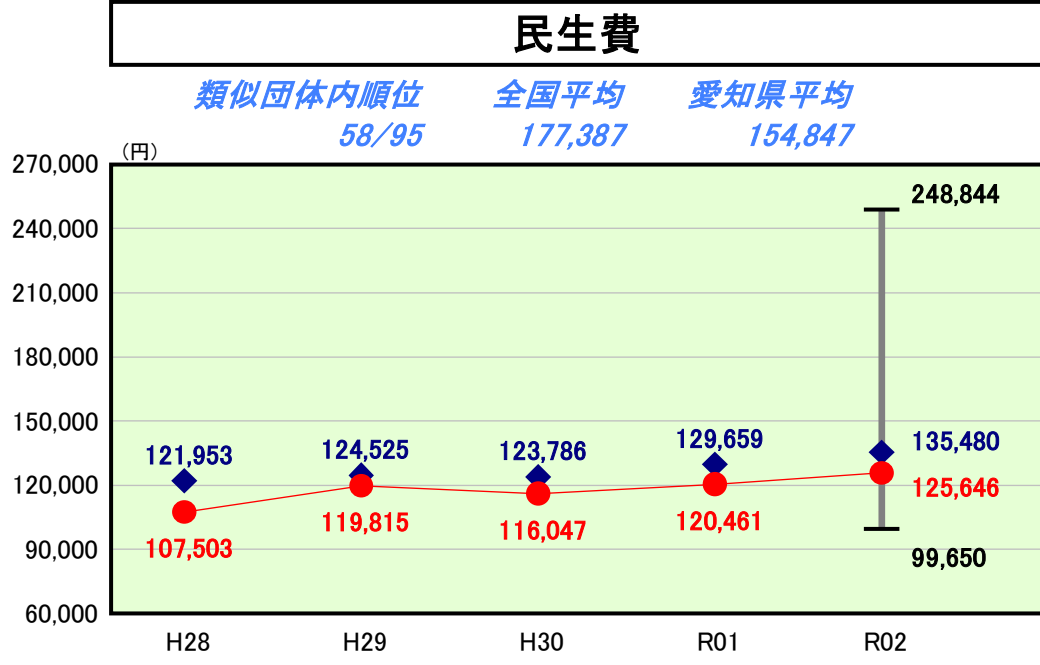
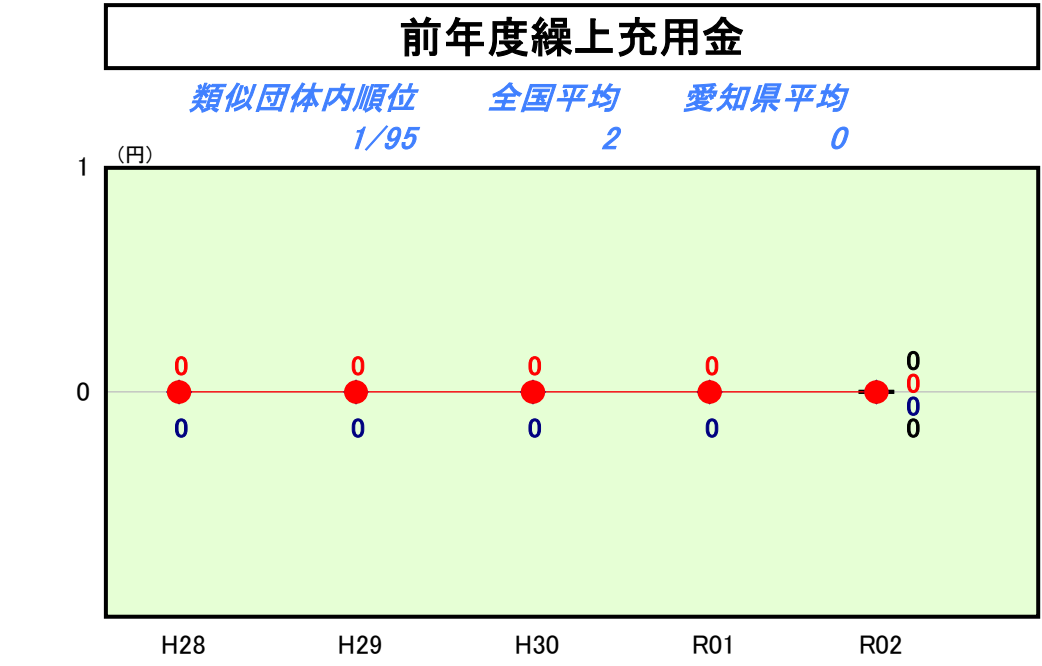
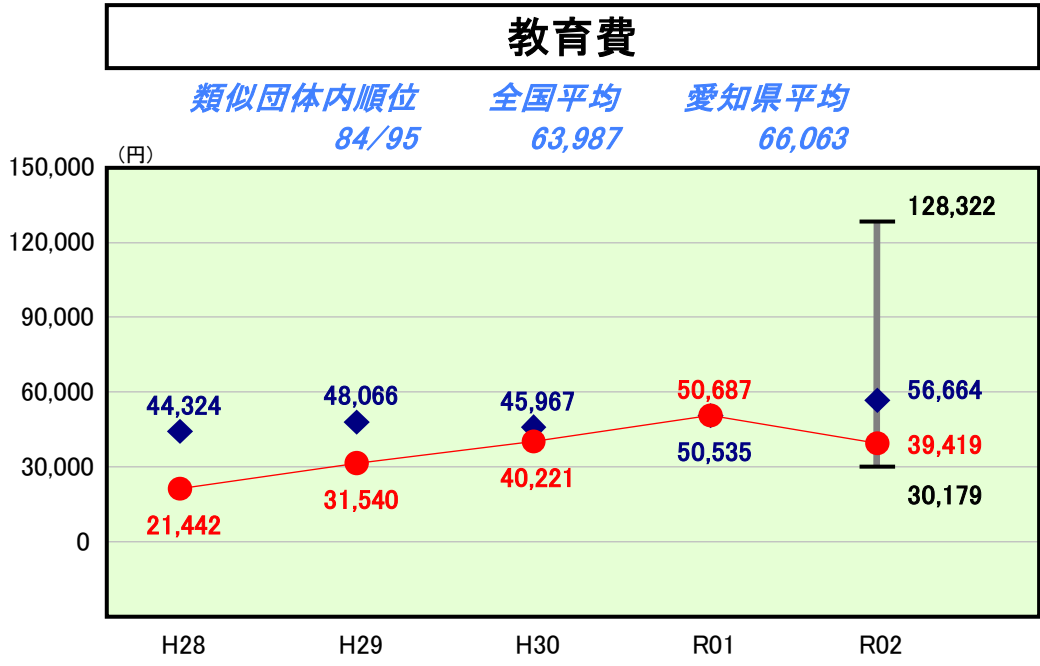
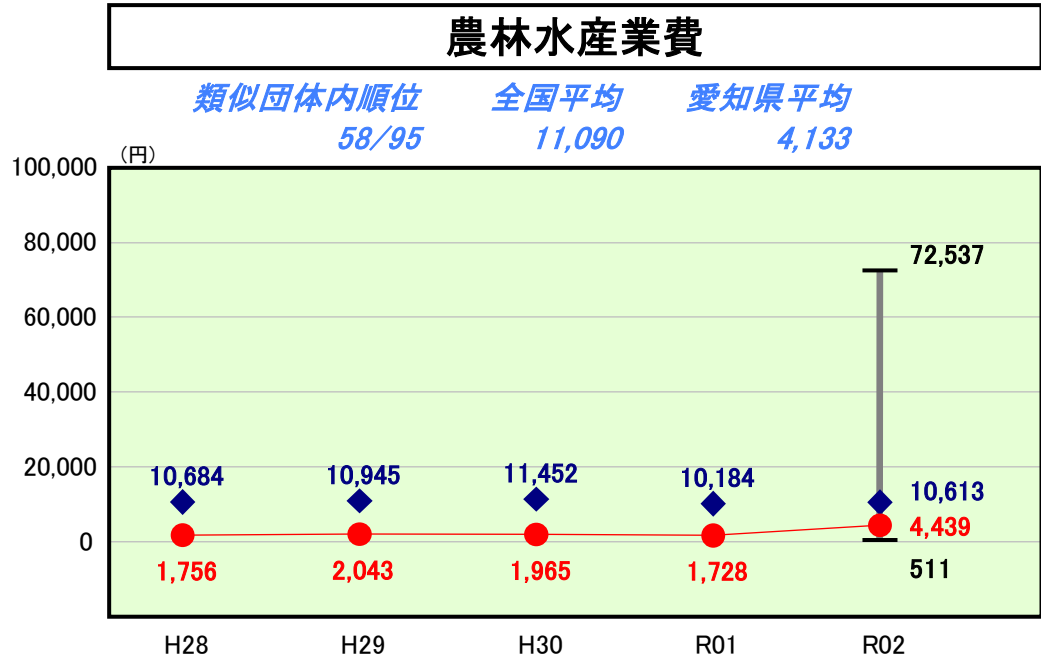
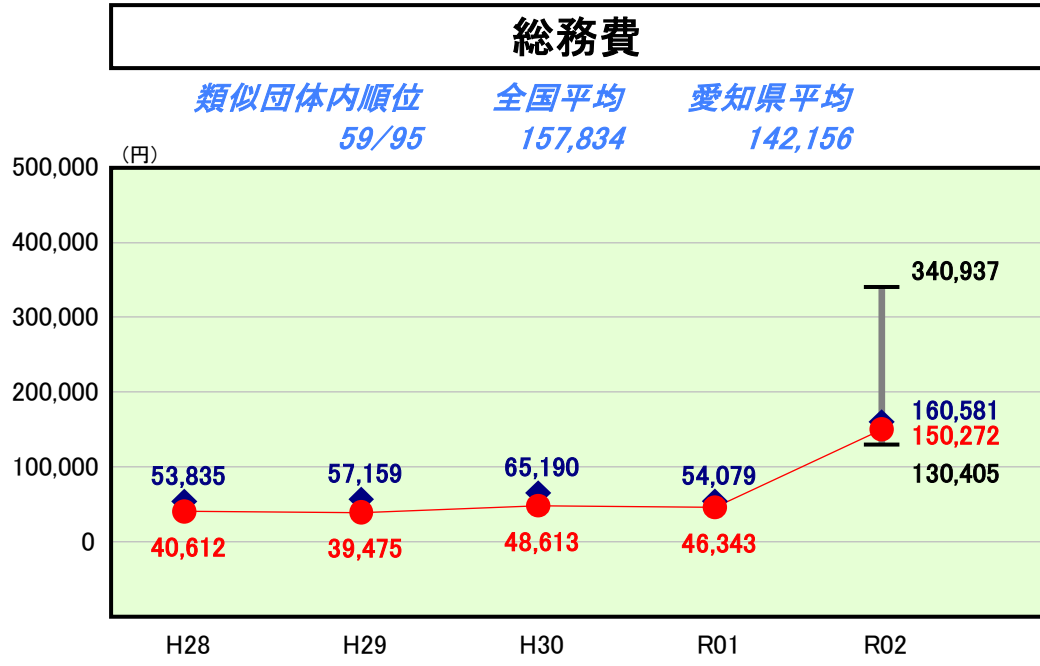
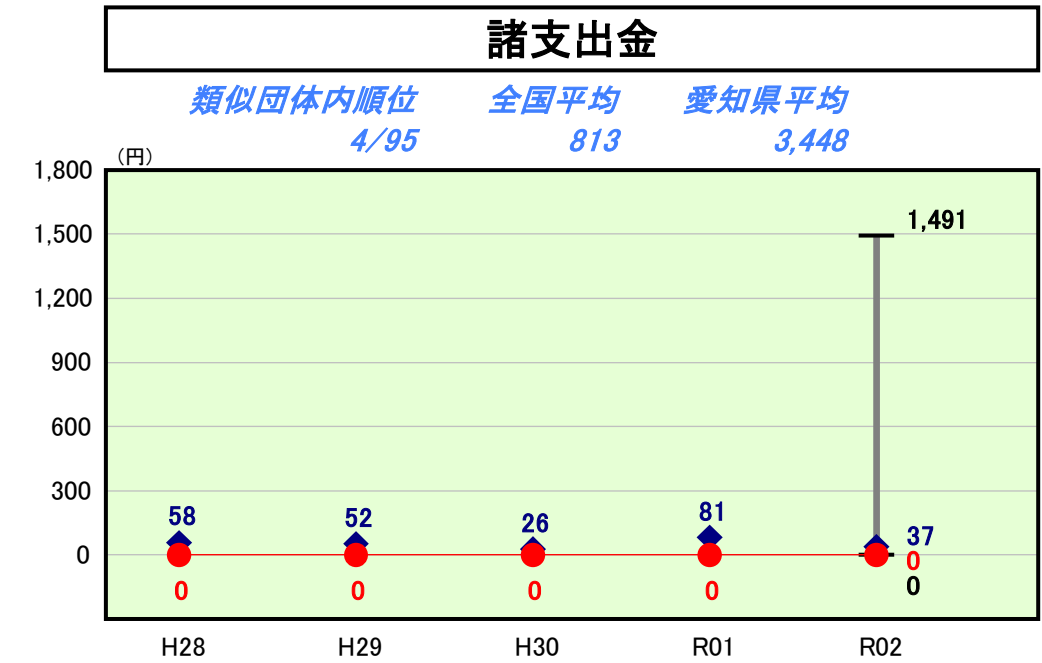
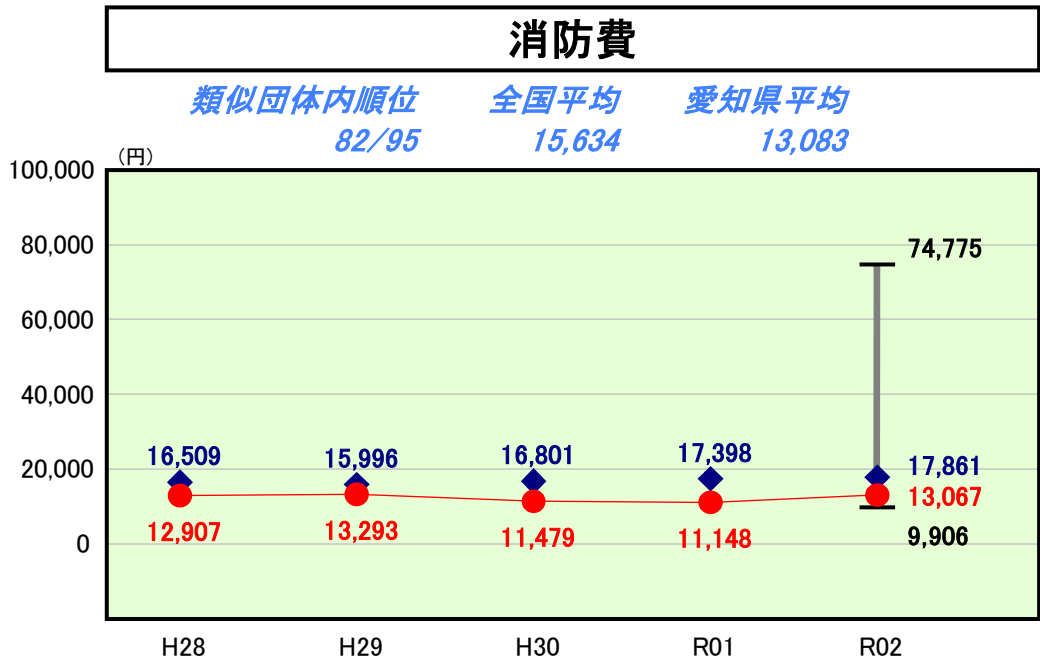
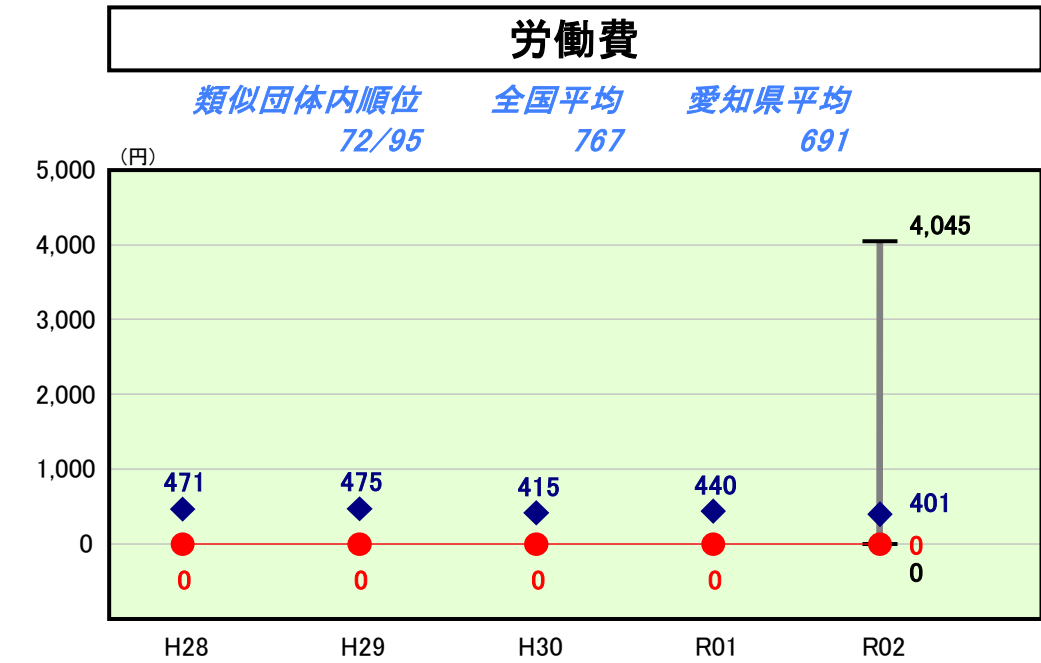
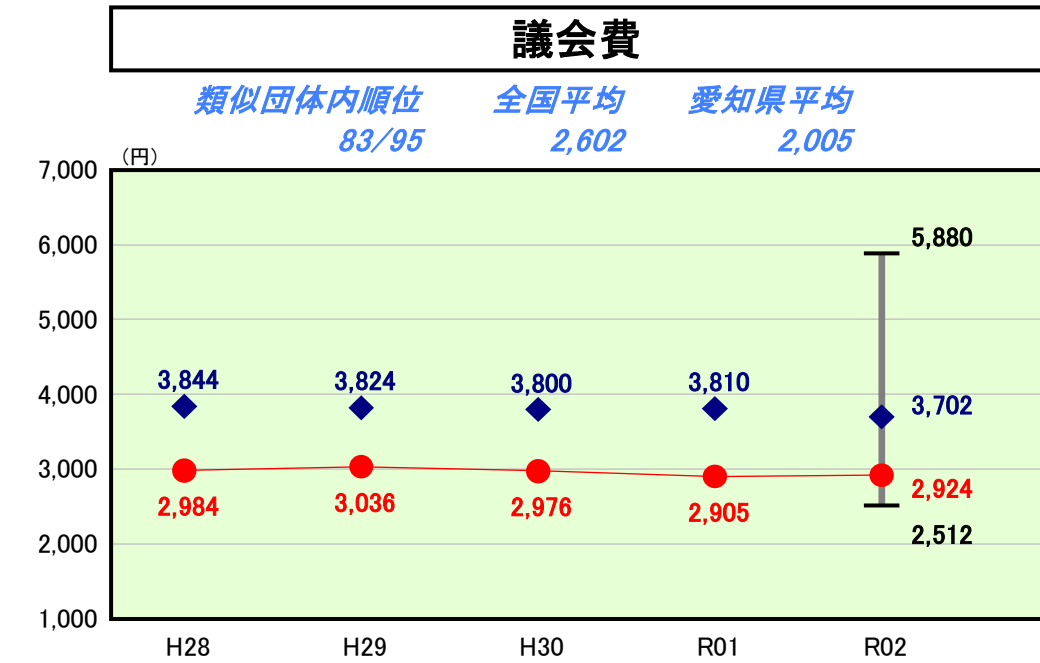
人	口	33,024	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	6.59	km ²		実	質	公	債	費	比	率	1.2	%				
歳	入	総	額	13,770,592	千円	将	来	負	担	比	率	15.6	%				
歳	出	総	額	13,292,644	千円	市	町	村	類	型	H28	V-2	H29	V-2	H30	V-2	
実	質	収	支	474,500	千円	(	年	度	毎	)	R01	V-2	R02	V-2			
標	準	財	政	規	模	5,984,032	千円										
地	方	債	現	在	高	7,034,113	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

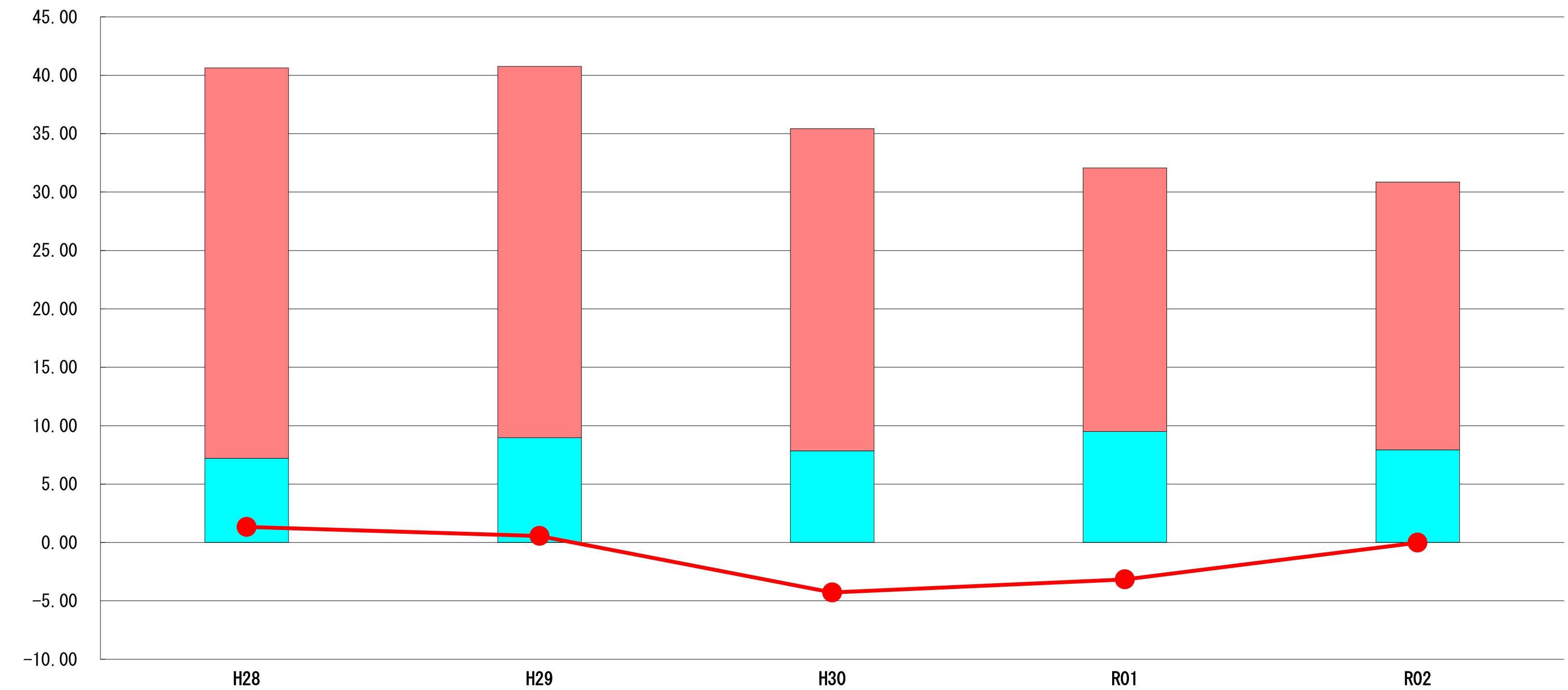
すべての性質別経費で類似団体平均値を下回った。
特に教育費において、前年度は学校空調設備整備工事により増加していたが、工事が完了したため平均を下回るようになった。
今後も工事等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		33.44	31.79	27.58	22.55	22.92
実質収支額		7.20	8.98	7.84	9.51	7.93
実質単年度収支		1.33	0.56	▲ 4.28	▲ 3.16	▲ 0.01

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は前年度より0.37%増加し、22.92%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して72,610千円増加したためである。社会保障関係経費の増大による歳出増の影響はあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、単年度事業の縮小や削減、歳入面において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付があったため、結果として増額となった。

実質収支額の標準財政規模比は前年度より1.58%減少し7.93%となった。実質収支が474,500千円（前年度比▲73,480千円）となったためである。

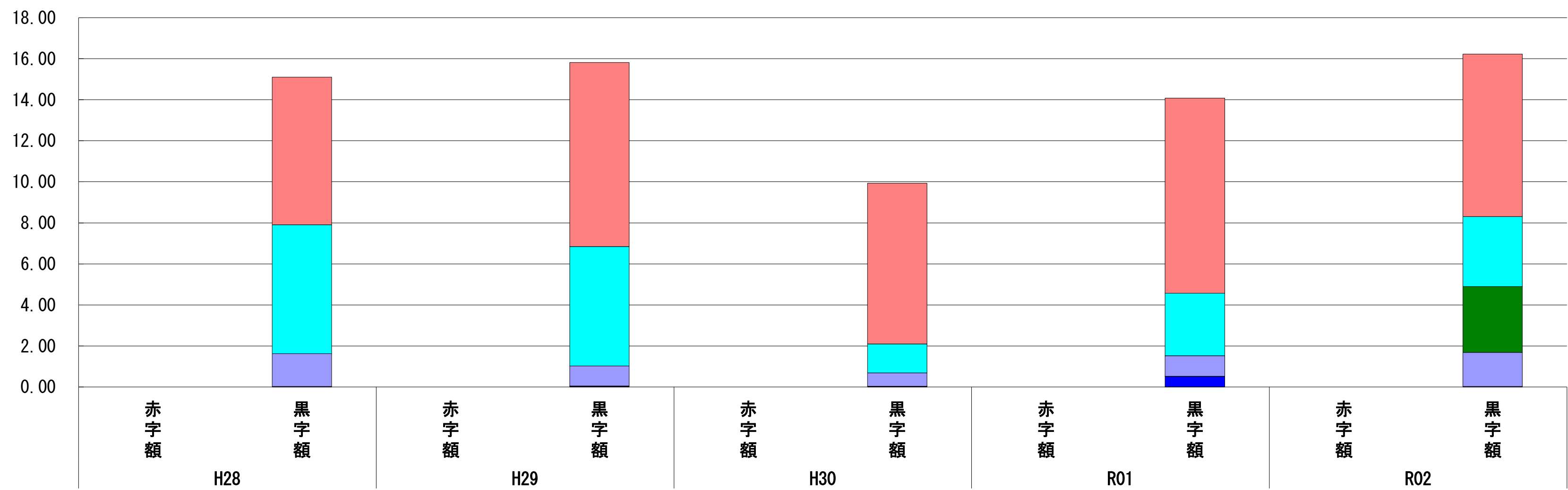
実質単年度収支の標準財政規模比は前年度より3.15%増加し▲0.01%となった。実質単年度収支は▲870千円（前年度比+181,466千円）となった。また、単年度収支が▲73,480千円（前年度比▲172,280千円）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.19	8.98	7.83	9.51	7.92
国民健康保険特別会計		6.29	5.82	1.42	3.05	3.41
大治町下水道事業会計		-	-	-	-	3.21
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.60	0.97	0.64	1.00	1.67
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.04	0.02	0.51	-

分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

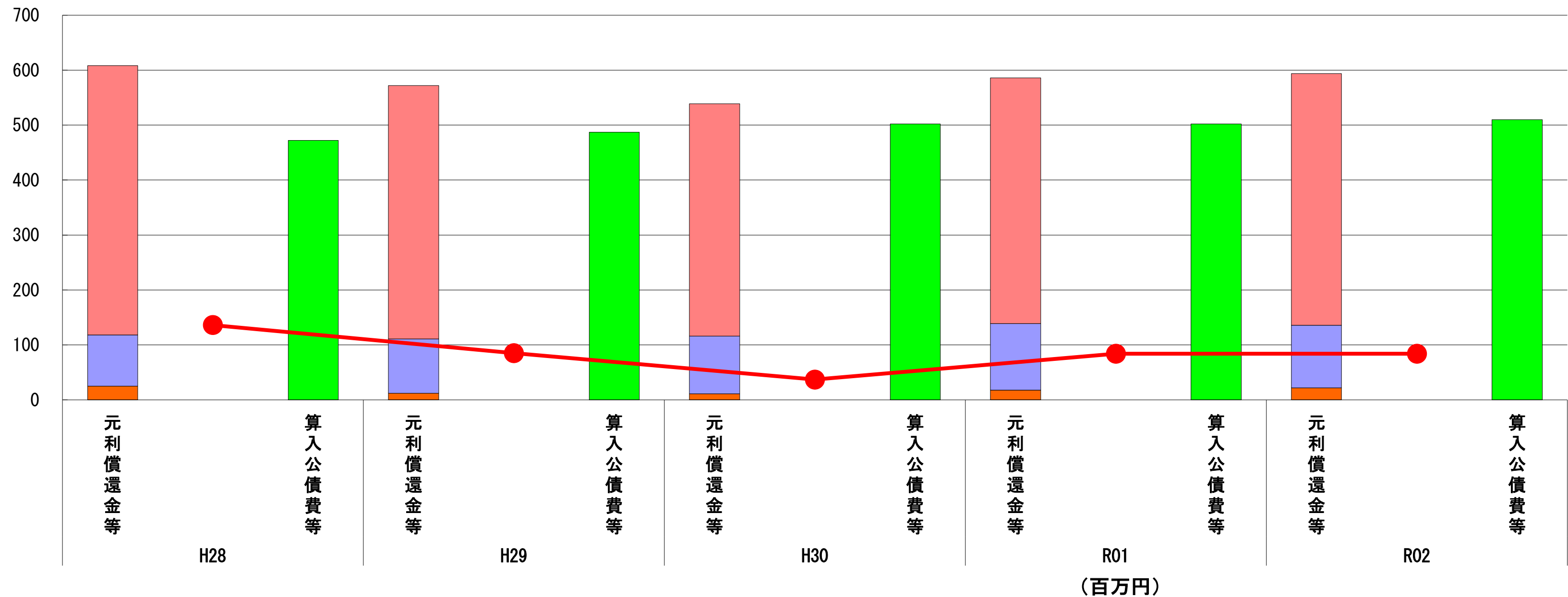
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		490	461	423	447	458
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		93	99	105	121	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	12	11	18	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		472	487	502	502	510
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		136	85	37	84	84

分析欄

元利償還金については、大治東部児童クラブ室新築事業や平成28年度借入の臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより11百万円増加した。
算入公債費等は前年度より8百万円増加し510百万円となった。
単年度の実質公債費比率は1.6から0.1下がり1.5となった。下がってはいるが、元利償還金や一部事務組合への負担金は増加しているので抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当ありません。

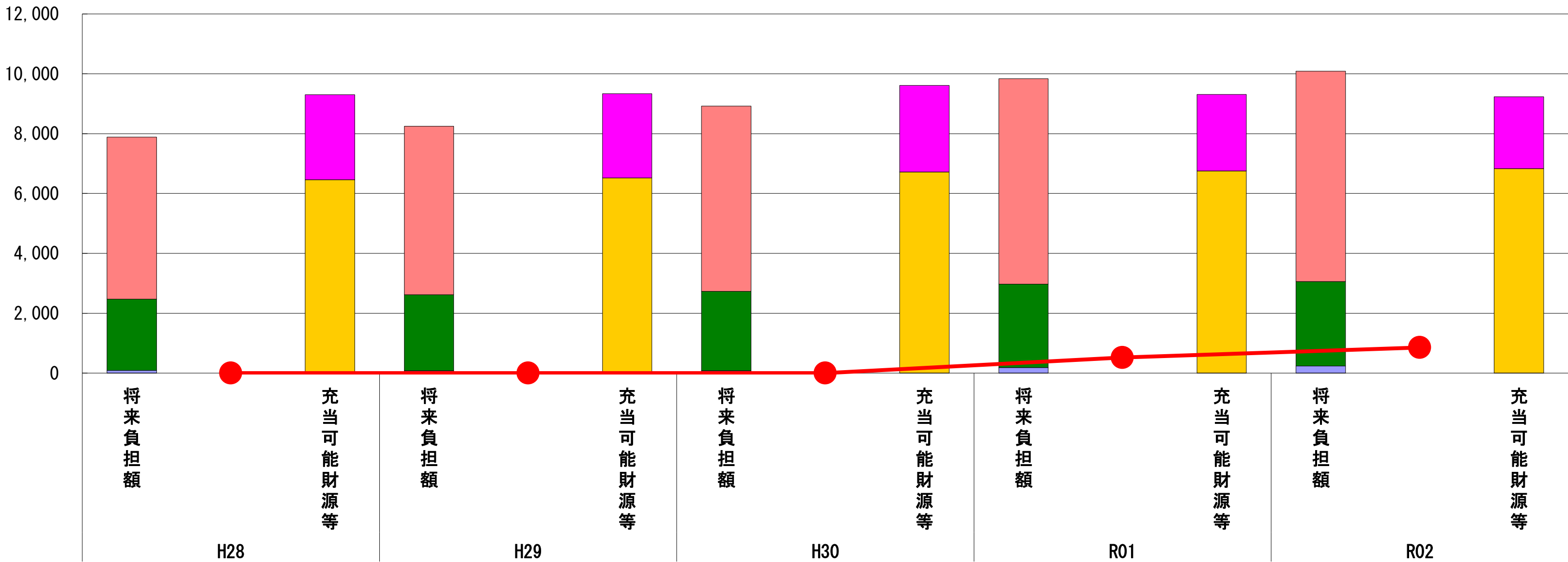
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,414	5,630	6,191	6,858	7,034
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,377	2,540	2,646	2,788	2,820
	組合等負担等見込額		93	81	85	188	236
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,837	2,819	2,894	2,561	2,400
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,461	6,521	6,716	6,753	6,835
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,414	▲ 1,089	▲ 688	521	855

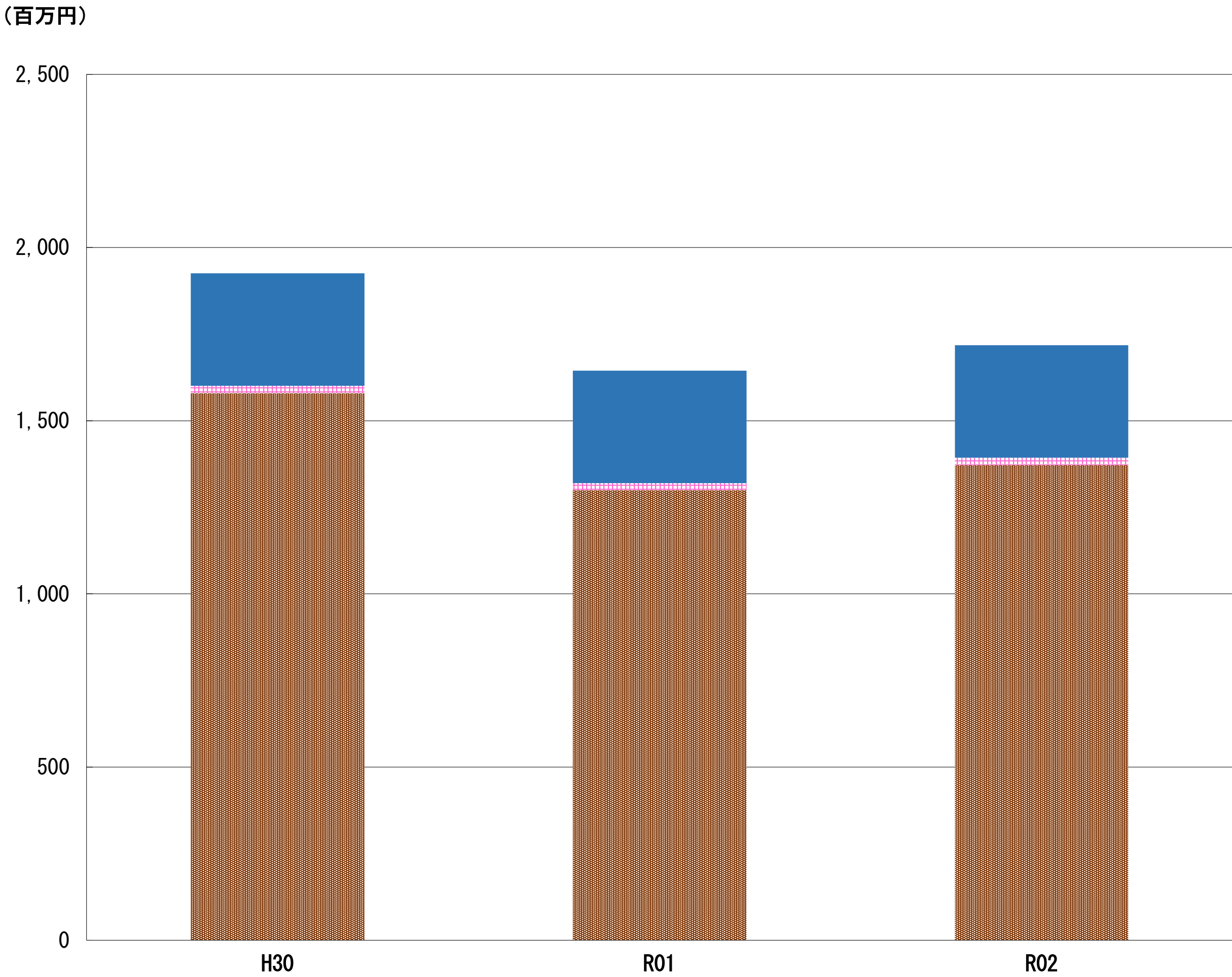
分析欄

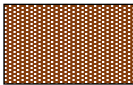
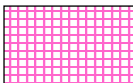
将来負担比率の分子構造は、前年度と比較して334,250千円増加した。地方債の現在高は前年度と比較して175,712千円増加し7,034,113千円となり、組合負担等見込額は前年度と比較して47,536千円増加し236,483千円となったことが主な要因である。

公営企業債等繰入見込額については、前年度と比較して32,679千円増加し2,820,343千円となった。公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。大治町の下水道普及率は21.1%で今後も下水道の新規整備を継続するので、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H30	R01	R02
	財政調整基金		1,580	1,299	1,372
	減債基金		21	21	21
	その他特定目的基金		325	325	325
	地域福祉振興基金		210	210	210
	大規模まちづくり事業推進基金		56	56	56
	都市計画整備基金		38	38	38
	障害者福祉基金		21	21	21
	—		—	—	—
基金残高合計			1,926	1,645	1,717

令和2年度	愛知県大治町
基金全体 （増減理由） 令和2年度の基金残高は1,717,159千円であり、前年度と比較して72,623千円の増加となった。 財政調整基金残高は1,299,157千円から72,610千円増加し、1,371,767千円となったことが主な要因である。 （今後の方針） 財政調整基金の目安としている残高は、標準財政規模の20%としているが、当町の条例にある「災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足を生じたときの財源」としては、近年財政調整基金の繰入は約6～8億円であることを考慮し、少なくとも同程度の残高を確保していけるようにする。	
財政調整基金 （増減理由） 財政調整基金残高は前年度1,299,157千円から72,610千円増加し、1,371,767千円となった。 社会保障関係経費の増大による歳出増の影響はあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により単年度事業の縮小や削減、歳入面において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付があったため、結果として増額となった。 （今後の方針） 財政調整基金の目安としている残高は、標準財政規模の20%としているが、当町の条例にある「災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足を生じたときの財源」としては、近年財政調整基金の繰入は約6～8億円であることを考慮し、少なくとも同程度の残高を確保していけるようにする。	
減債基金 （増減理由） 減債基金について、ここ3年間の増減はない。 （今後の方針） 決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。	
その他特定目的基金 （基金の使途） 地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。 大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業のため。 都市計画整備基金：都市施設の整備のため。 障害者福祉基金：障害者の福祉の推進に寄与するため。 （増減理由） その他特定目的基金については、ここ3年間の増減はなし。 （今後の方針） 地域福祉振興基金：今後、高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要があるときに取崩す。 大規模まちづくり事業振興基金：今後、住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の必要があるときに取崩す。 都市計画整備基金：公園整備に伴う用地買収を行うときに取崩す。 障害者福祉基金：今後、障害者に福祉の推進に寄与する必要があるときに取崩す。	